



社会福祉法人

恩賜  
財団

済生会熊本福祉センター

年報

Annual Report

2019

## 理念

一人ひとりを尊重し、共に生きる社会の実現をめざします。

## 基本方針

### 1. ライフステージに応じた自立を支援します。

発達の芽を育む認定こども園をはじめ、障害のある人は子供から成人まで、療育や就労・生活支援を通して、一人ひとりのライフステージに応じた自立を支援します。

### 2. 専門性と施設機能を活かし、地域社会に貢献します。

認定こども園、児童発達支援センター、就労移行支援や就労継続支援、生活介護、グループホーム事業、福祉相談支援など済生会熊本福祉センターの多様な施設の専門性と機能性を活かし、福祉を通じて地域における共生社会の実現に貢献します。

### 3. 利用者主体の福祉を実践します。

利用者の方が個々の能力を活かして自己実現が図れるよう、一人ひとりを尊重した利用者主体の福祉を実践します。



所長 道端 由美子

2019 年は 5 月に新天皇が即位され、「令和」という新元号に変わり、わが国にとって大きな節目の年となりました。一方、日本列島は地震、豪雨、台風、火災等多くの災害に見舞われました。2020 年は、夏季五輪・パラリンピックイヤーの話題で高まりつつある中、年始めより新型コロナウイルス感染症の猛威で世界は一変しました。学校の休校や様々なイベントの中止、外出自粛、休業要請など社会全体が閉塞される事態になっています。

当福祉センターは認定こども園を含む障害者（児）施設の事業運営を行っており、未知の新型コロナウイルスの集団感染を起こさせないために感染拡大防止対策に取り組んでいます。今後も第 2 波に備えて継続した対応が求められています。

さて、2019 年度は 2 つの新しい事業を開始しました。熊本県よりのモデル事業として、「罪を犯した高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談支援業」を地域生活定着支援センター、熊本市より「児童発達支援センター等機能強化事業」をなでしこ園が受諾しました。両事業ともに広く地域のニーズの掘り起こしをすることで、対象者（児）が福祉につながり、必要なサービスを受ける機会となったことは大きな成果であったと思います。また、新たな事業を通して職員が幅広い経験を積んでいくことで人材育成の機会になっています。さらに、地域の福祉の底上げとして、第一回福祉センター主催の講演会を開催することができました。

済生会熊本福祉として 16 年の節目に福祉への理

解と地域ニーズを把握する機会として開催でき、今後継続する必要性を実感しました。

経営面においては、当福祉センター全体では、年間延べ利用者数 11 万 2 千人が福祉サービスを利用されていることとなります。特にしらふじ子ども園は延べ約 4 万人、グループホーム事業所は延べ約 3 万 2 千人と 2019 年度福祉センターの収益増の大きな要因となりました。

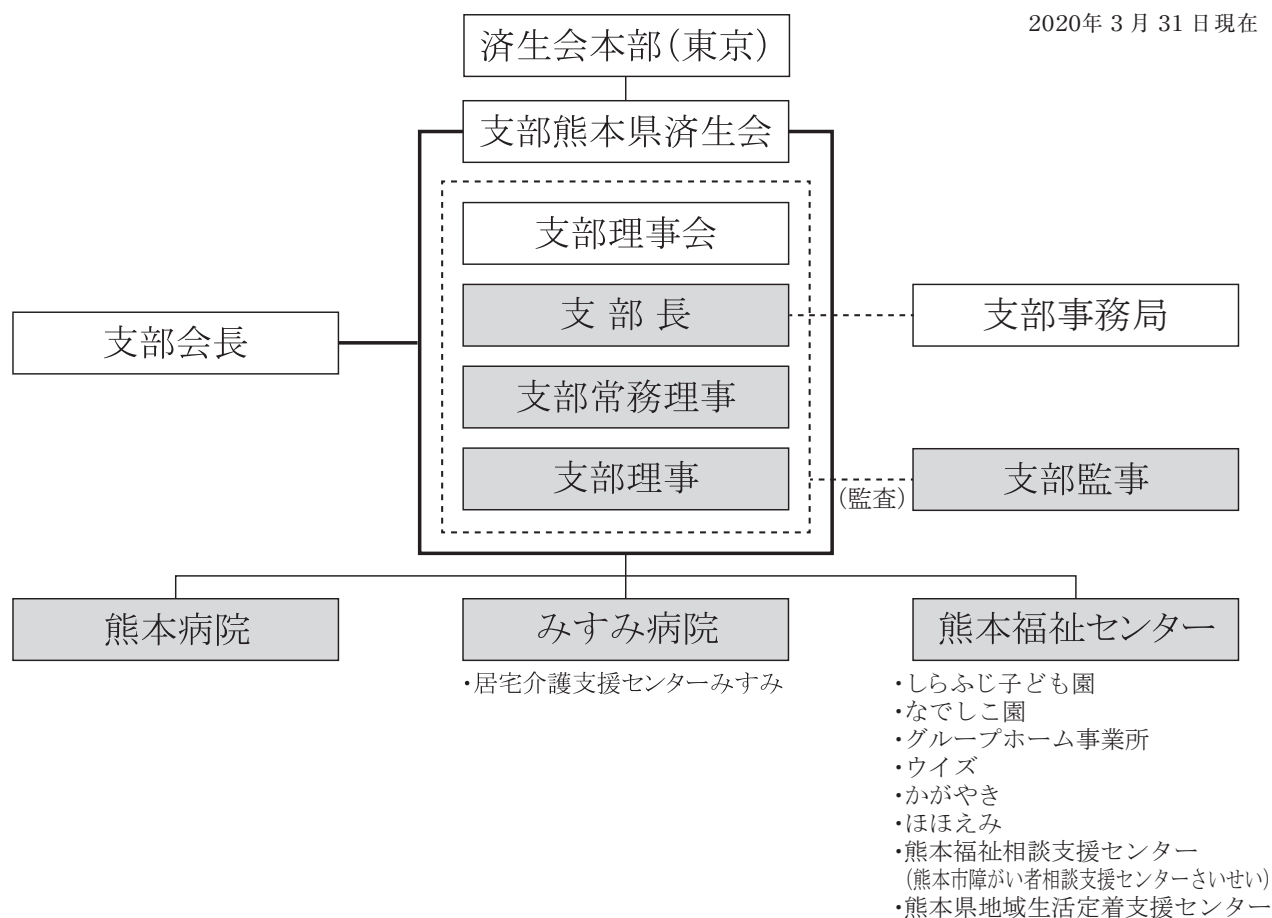
2019 年 4 月は働き方改革法案の成立によって、当福祉センターにおいても生活支援の手当の支給拡大やタイムカードの導入により、職員の働く環境も徐々に改善されてきました。

今後は、新型コロナウイルスにより、仕事も私生活も新常識（newnormal）を自分達で創り上げていくこととなります。マスクやガウン、アルコールの不足に対し、異業種による様々なアイデアを出し合い、商品化や働き方、新しい生活様式を生み出しています。当福祉センターの就労継続支援事業においては、新型コロナウイルスの影響による減収が大きな課題です。これまでの方法から新たな事業の展開を模索しなければなりません。コロナとの共生は長期的に考えていく必要があります。

世界の人々はこの困難な時代にも生き抜いていく術を見出しています。私たちも知恵を出し合い、工夫を重ねて前向きに進んでいきましょう。

熊本県済生会 組織図

2020年 3月 31日現在



熊本県済生会 役員名簿

1. 理事

(2020年 3月 31日現在)

氏名	所属	役職
副島 秀久	熊本県済生会／済生会熊本病院	支部長／名誉院長
中尾 浩一	熊本県済生会／済生会熊本病院	常務理事／院長
河村 邦比児	熊本日日新聞社	代表取締役社長
清田 武俊	医療法人社団 清心会 春日クリニック	理事長
小林 佳之	社会福祉法人恵春会	理事長
崎元 達郎	熊本保健科学大学	理事長
重松 節美	熊本県看護連盟	顧問
庄野 弘幸	済生会みすみ病院	院長
道端 由美子	済生会熊本福祉センター	所長

2. 監事

氏名	所属	役職
浅枝 秀隆	浅枝公認会計士事務所	所長
池上 道夫	池上会計事務所	所長
隈部 幸一	税理士法人絆	代表社員

(50音順・敬称略)

熊本県済生会 2019 年度行事

---

---

2019 年 4 月 4 日	支部監事業務監査 (各施設) 2018 年度業務執行状況について
2019 年 4 月 16 日	監査法人トーマツ期末往査 (熊本病院、みすみ病院)
2019 年 4 月 25 日	支部監事会計監査 2018 年度財務状況について
2019 年 5 月 15 日	第 48 回支部施設長会議 2018 年度事業報告、決算報告について 他
2019 年 5 月 29 日	第 78 回熊本県済生会理事会 2018 年度事業報告、決算報告について 他
2019 年 8 月 14 日	第 49 回支部施設長会議 2019 年度補正予算について 他
2019 年 8 月 28 日	第 79 回熊本県済生会理事会 2019 年度補正予算について 他
2019 年 9 月 21 日	第 23 回熊本県済生会 O B 会 (熊本ホテルキャッスル)
2019 年 10 月 30 日～11 月 1 日	監査法人トーマツ期中往査 (熊本病院)
2019 年 11 月 6 日～11 月 8 日	監査法人トーマツ期中往査 (みすみ病院)
2019 年 11 月 22 日	全国済生会支部事務責任者会議 (ホテル日航熊本)
2019 年 12 月 3 日	支部監事上半期会計監査 2019 年度上半期財務状況について
2019 年 12 月 4 日	第 50 回支部施設長会議 2019 年度上半期進捗状況報告について 他
2019 年 12 月 18 日	第 80 回熊本県済生会理事会 2019 年度上半期進捗状況報告について 他
2020 年 1 月 15 日	第 51 回支部施設長会議 2020 年度事業計画、予算について 他
2020 年 1 月 29 日	第 81 回熊本県済生会理事会 2020 年度事業計画、予算について 他

## 目 次

---

---

1.	理念、基本方針	1
2.	所長挨拶	2
3.	熊本県済生会 組織図、役員名簿	3
4.	熊本県済生会 2019 年度行事	4
5.	目次	5
6.	概要・沿革	6-7
7.	事業案内	8
8.	職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員	9
9.	組織図	10
10.	会議・委員会	11
11.	2019 年度事業報告	12-13
12.	各種統計	14-15
13.	各事業所活動報告	16-38
	済生会かがやき	(16-18)
	済生会ほほえみ	(19-21)
	済生会ウイズ	(22-25)
	済生会グループホーム事業所	(26-28)
	済生会なでしこ園	(29-31)
	済生会しらふじ子ども園	(32-34)
	済生会熊本福祉相談支援センター	(35-36)
	熊本県地域生活定着支援センター	(37-38)

概要

法人	東京都港区三田一丁目4番28号 社会福祉法人 <sup>恩賜</sup> <sub>財団</sub> 済生会 総裁 秋篠宮皇嗣殿下 会長 有馬 朗人 理事長 炭谷 茂
熊本県支部	熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 社会福祉法人 <sup>恩賜</sup> <sub>財団</sub> 済生会支部熊本県済生会 支部長 副島 秀久
熊本県関連施設	熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 済生会熊本病院 済生会熊本病院 予防医療センター 院長 中尾 浩一 熊本県宇城市三角町波多775-1番地 済生会みすみ病院 院長 庄野 弘幸
熊本福祉センター	〒861-4127 熊本県熊本市南区内田町3560番地1 TEL.096-223-3330 FAX.096-223-3429 社会福祉法人 <sup>恩賜</sup> <sub>財団</sub> 済生会熊本福祉センター 所長 道端 由美子
開所	2004年4月1日

2020年3月現在

沿革

2004年4月	社会福祉法人仁愛園より事業を引き継ぎ、済生会熊本福祉センター開設（6施設） ①セルフほほえみ ②セルフかがやき ③ウイズ ④通勤寮こだま ⑤しらふじ保育園 ⑥なでしこ園
2005年6、7月	セルフほほえみでパン工場の授産事業開始 済生会熊本病院内にて院内清掃・喫茶を設置し授産事業開始
2005年12月	ワークステーションウイズでクリーニング工場稼働
2007年10月	セルフほほえみ1階大規模改修工事（春雨工場→地域交流ホール等へ）
2009年8月	ワークステーションウイズ一部改修工事（葛きり工場→野菜カット工場へ）
2010年3月	知的障害者福祉工場：ワークステーションウイズ ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ウイズ（就労継続支援A型・B型）
2011年3月	しらふじ保育園 新園舎完成
2012年2月	知的障害者通勤寮こだま 障害者自立支援法により廃止 こだま（通勤寮）、セルフかがやき（入所施設）をグループホーム・ケアホームへ改修工事完了
2012年3月	知的障害者通所授産施設：セルフほほえみ 知的障害者入所授産施設：セルフかがやき ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ほほえみ（生活介護、就労継続支援B型） 多機能型事業所：済生会かがやき（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）
2012年10月	なでしこ園 児童福祉法改正により福祉型児童発達支援センター済生会なでしこ園へ
2014年4月	熊本県地域生活定着支援センターを熊本県委託事業として運営開始
2015年10月	済生会なでしこ園 新園舎完成
2016年4月	済生会ウイズで給食事業開始（就労継続支援A型） 4月14日、16日 熊本地震
2016年6月	熊本県地域生活定着支援センター事務所を水前寺から内田町へ移転
2018年3月	さいせい並建V番館竣工
2018年4月	済生会しらふじ保育園 幼保連携型認定こども園済生会しらふじ子ども園へ移行 熊本市委託事業 熊本市障がい者相談支援センターさいせい開所
2019年4月	済生会なでしこ園「熊本市児童発達支援センター機能強化事業」 熊本県地域生活定着支援センター「犯罪をした高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談業務」 国や市のモデル事業を受託
2019年7月	第1回済生会熊本福祉センター講演会開催 グループホーム事業所に非常用発電装置設置



事業案内

事業種別	施設名		定員
障害福祉サービス事業	済生会かがやき	就労継続支援 A 型	10 名
		就労継続支援 B 型	24 名
		就労移行支援	6 名
		就労定着支援	—
	済生会ほほえみ	生活介護	30 名
		就労継続支援 B 型	10 名
	済生会ウイズ	就労継続支援 A 型	25 名
		就労継続支援 B 型	32 名
	済生会グループホーム事業所	共同生活援助	90 名
		短期入所	5 名
障害児通所支援事業	済生会なでしこ園	児童発達支援事業	30 名
		保育所等訪問事業	—
熊本市児童発達支援センター機能強化事業			—
幼保連携型認定こども園			175 名
地域子育て支援拠点事業	済生会しらふじ子ども園		—
一時預かり事業			—
特定相談支援事業	済生会熊本福祉相談支援センター		—
障害児相談支援事業			—
一般相談支援事業	熊本市障がい者相談支援センターさいせい		—
地域生活定着促進事業	熊本県地域生活定着支援センター		—

職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員

【職員数】

かがやき	ほほえみ	ウイズ	グループホーム
管理者 1名 (兼) 副管理者 1名 サービス管理責任者 1名 支援員 11名 作業指導員 15名 事務員 2名 (31名)	管理者 1名 サービス管理責任者 1名 支援員 12名 看護師 1名 作業指導員 1名 支援員補助 1名 運転手 1名 事務員 1名 (19名)	管理者 1名 サービス管理責任者 1名 支援員 11名 技術顧問 1名 作業指導員 8名 調理師 1名 調理員 1名 配送員 1名 事務員 2名 (27名)	管理者 1名 (兼) 管理者補佐 1名 サービス管理責任者 3名 支援員 5名 看護師 1名 支援員補助 5名 夜勤専門支援員 4名 世話人 22名 事務員 3名 (45名)

なでしこ園	しらふじ子ども園	相談支援	定着支援
園長 1名 児童発達支援管理責任者 1名 保育士 7名 児童指導員 5名 言語聴覚士 2名 管理栄養士 1名 看護師 1名 調理師 1名 運転手兼補助員 1名 事務員 1名 (21名)	園長 1名 教頭 1名 保育教諭 31名 看護師 1名 調理師 2名 調理員 1名 保育補助 1名 調理補助 2名 事務員 2名 労務員 1名 (43名)	管理者 1名 (兼) 相談支援専門員 9名 (10名)	センター長 1名 顧問 1名 相談員 5名 (7名)

かがやき・ほほえみ・ウイズ・グループホーム (内田町)	なでしこ園・しらふじ子ども園 (白藤)
<b>【資産概要】</b> 敷地面積 12,106.84 m <sup>2</sup> 延床面積 7,114.06 m <sup>2</sup>	<b>【資産概要】</b> 敷地面積 3,884.17 m <sup>2</sup> 延床面積 1,754.76 m <sup>2</sup>
<b>【協力医療機関】</b> (順不同) 済生会熊本病院 (南区近見) 済生会みすみ病院 (宇城市三角町) あきた病院 (南区会富町) かやの歯科 (南区砂原町)	<b>【協力医療機関】</b> (順不同) 済生会熊本病院 (南区近見) ささ小児科 (南区白藤) 城南歯科医院 (南区近見) 北野小児科 (南区近見)
<b>【嘱託医】</b> 須古修二	<b>【嘱託医】</b> 黒澤茶茶、平田恵、宮本格尚
<b>【第三者委員】</b> 長濱 朋二 ・ 吉村 正美	吉村 讓二

2020年3月現在

済生会熊本福祉センター 運営体制組織図

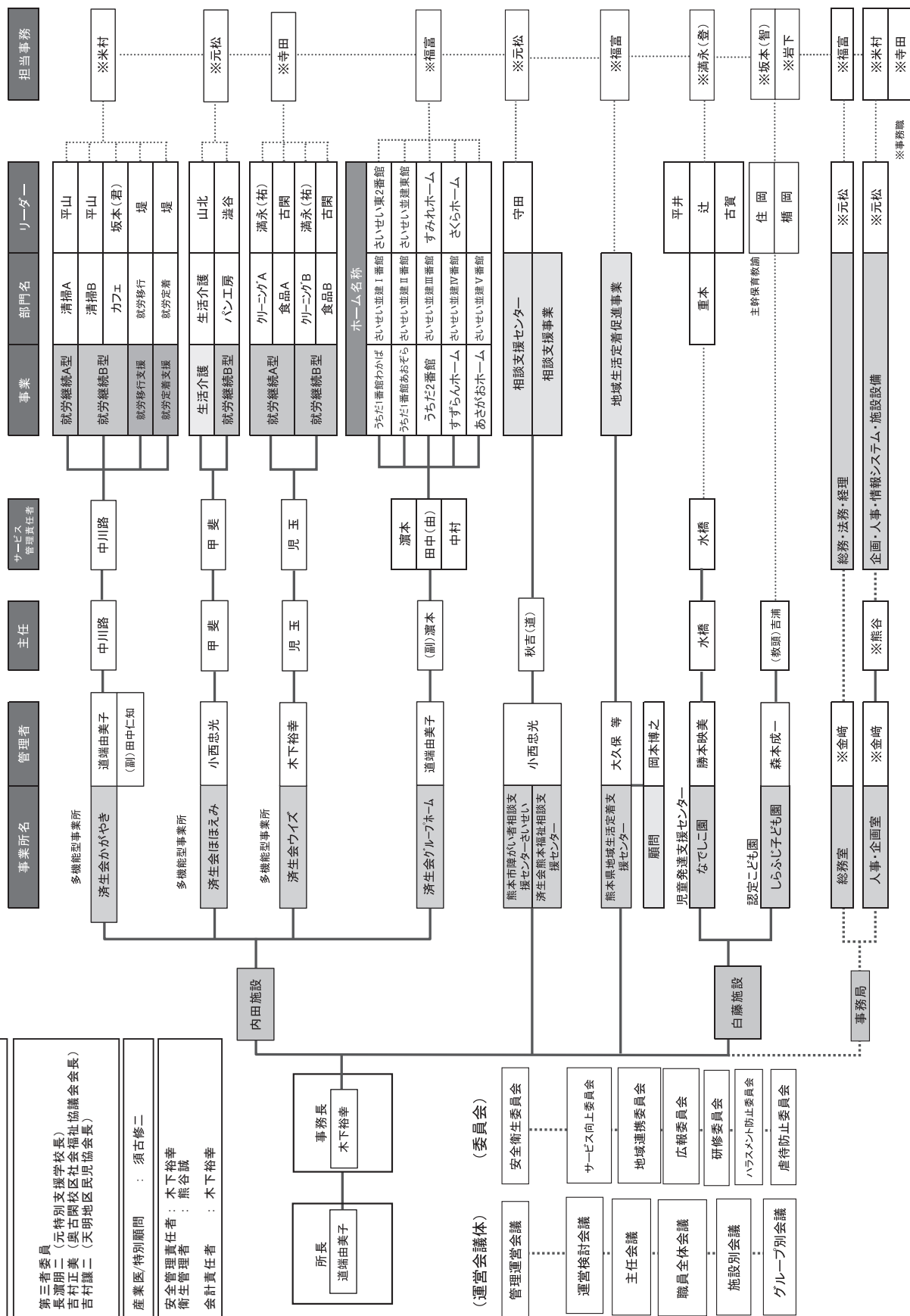
法令遵守責任者：松原了  
(済生会本部理事)

副法令遵守責任者：各施設管理者

第三者委員  
二(元)特別支援学校校長  
長瀬陽二(奥古間校区社会福祉協議会会長)  
吉村正美(天明地区区民協会会長)  
吉村謙二

産業医/特別顧問：須古修二

安全管理責任者：木下裕幸  
衛生管理者：熊谷誠  
会計責任者：木下裕幸



## 会議・委員会

		名称	目的
所長	会議	管理運営会議	施設の運営、方針、購入など、福祉センターの運営に関わる意思決定を行う。
		運営検討会議	各事業所の課題を共有し、問題解決を行う。施設運営の企画検討を行う。
		主任会議	事業所間での調整事項、利用者情報の共有や連絡を行う。
		職員会議	施設運営に関することや利用者情報など、職員間での情報共有や連絡を行う。
		給食会議	給食に関する職員からの感想及び要望をまとめ、献立企画につなげる。食事提供におけるインシデントアクシデントの報告。
	委員会	サービス向上委員会	利用者のニーズを踏まえた質の高いサービス体制を確立する。施設間の連携による最適な利用者支援を推進する。
		地域連携委員会	地域行事への参加や地域貢献活動を企画・推進する。
		広報委員会	広報誌の発行(すまいるん、済生くまもと、済生)、ホームページ等による広報活動の推進を通じ、済生会熊本福祉センターのPRを行う。
		研修委員会	職員の能力向上を目的とした研修会の企画・運営を行う。
		環境美化委員会	内田施設全体の環境美化活動の企画推進を行う。
		安全衛生委員会	労働者及び従業員の健康障害防止、健康保持増進、安全管理体制の整備。
		ハラスメント防止委員会	施設内のハラスメント問題の予防、対応、対策を行う。
	虐待防止委員会	施設内の虐待防止に関する予防、対応、対策を行う。	
	外部	就労センター販売促進会議	熊本県セルフセンターの販売促進委員会
		就労センター企画研修	熊本県セルフセンターの企画研修委員会

## 1. 2019 年度総括

2019 年度のキーワードは、「済生会福祉のブランド力の確立」とした。2018 年は「幼保連携型認定こども園」としてのスタート、熊本市の委託事業として「熊本市障がい者相談支援センターさいせい」を熊本市西区に開設した。2019 年度の新たな取り組みとして、なでしこ園の「熊本市児童発達支援センター等機能強化事業」、地域生活定着支援センターが国のモデル事業である「犯罪をした高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談業務」（入口支援）を受託した。これらの事業は、公益性が高く、広く地域に開かれた障害者（児）や子育て支援体制等の地域のニーズに対応したものであり、福祉センターとしても 9 つの事業に発展している。2019 年度は、これらの地域のニーズに即した新しい事業を開始し、開設 15 周年を記念し市民公開講座を開催するなど積極的に地域貢献に向けて行動した。

## 2. 2019 年度の主な取り組みについて

### (1) 済生会福祉のブランド力確立のための行動

#### ① 地域福祉への貢献

熊本市がモデル事業としてスタートさせた「熊本市児童発達支援センター等機能強化事業」は、障がいや障がいの疑いのある児童、その保護者の生活を支えるため、担当区域内の障害児通所支援事業への機能強化員による巡回訪問や相談援助、研修会の開催などを通して、身近な地域での療育体制を確保するとともに、重層的な支援体制の強化を目的としている。

一方、地域生活定着支援センターで受託した「犯罪をした高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談業務」は、刑法犯の再犯防止を目的とし、有資格者の相談員 2 名を配置し県、刑事司法関係機関、市町村及び民間支援団体等と連携・協働しつつ相談支援を実施する。委託期間は、2019 年 4 月から 2020 年 8 月までとなっている。

#### ② 地域社会への情報発信

熊本福祉センターは福祉に関する講演会を毎年開催することとし、最初の記念講演会として 2019 年 6 月に「子どもの睡眠～睡眠リズムと発達～」というテーマで、熊本大学名誉教授で小児科・小児神経科医の三池輝久先生を招聘し、熊本病院のコンベンションホールにて開催した。医療、学校、保育関係の約 260 名の方に参加いただいた。

内田町施設の内田夏祭り、しらふじ子ども園のドドンパ秋祭り、なでしこ園のカミングデイなど、従来からの地域の方々を迎えてのイベントなども行い、一方で福祉専攻の学生等の実習施設として受入れ体制にも力を注いだ。

### (2) 利用者数の状況

2018 年度は 1～3 月で全体的に利用者の減少傾向がみられたが、2019 年度は年度始めから利用者数の確保に重点をおき、特にグループホーム、しらふじ子ども園では、定員の 100% に近い利用者数でスタートし 4 月以降の収益増につながった。

〈延べ利用者（児）数の推移〉

（単位：人）

事業所	定員	平均登録者数		月間平均延べ利用者			
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	前年比	増減率
かがやき	40	40	40	772	814	+42	+5.4%
ほほえみ	40	40	38	758	747	▲11	▲1.5%
ウイズ	57	52	50	1,048	1,075	+27	+2.6%
グループホーム	90	84	89	2,467	2,595	+128	+5.2%
なでしこ園	30	40	40	545	592	+47	+8.6%
しらふじ子ども園	175	169	175	3,206	3,327	+121	+3.8%
合計	432	425	432	8,796	9,150	+354	+4.0%

(3) 人材確保と人材育成

新採用職員への研修やフォローと共に、在職員のメンタルでの体調不良や休職、職員の人員確保の面で非常に苦慮した1年であった。昨今の雇用形態の多様化と人手不足からの求人者売り市場などの理由により、学生への求人アプローチも厳しい年であった。

(4) 2019年度福祉センターの主な行事・取り組み

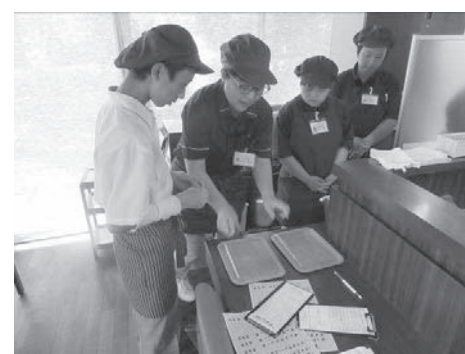
月	内容
4月	新入職員オリエンテーション 忘災月間（防災訓練・非常食体験など）
6月	福祉センター記念講演会 済生会総研より福祉センター視察（2日間） フレッシュマン（キャリアデザイン）研修会
7月	リーダーシップ職員研修会 防犯カメラ増設、非常用発電装置設置工事完了
8月	内田夏祭り 夏休み就労体験会（かがやき、ウイズ）
9月	しらふじ子ども園 熊本市実地指導監査 しらふじ子ども園 運動会 ステップアップ研修会、職員研修（LGBT）
10月	しらふじドドンパ秋祭り、フットベースボール大会 なでしこカミングデイ 熊本病院「からだ健学祭」参加 みすみ病院「健康フェスタ」参加
11月	なでしこ園 熊本市実地指導監査 くまもと障がい者芸術展に作品出展 内田町施設、敷地境界フェンスの設置完了 幹部職員研修会 「かがやき」第三者評価受審
1月	ひまわり家族会懇親会 第三者委員事業報告会
2月	第71回済生会学会 障害者施設分科会
3月	しらふじ子ども園、なでしこ園 卒園式



福祉センター記念講演会



非常用発電装置設置工事完了

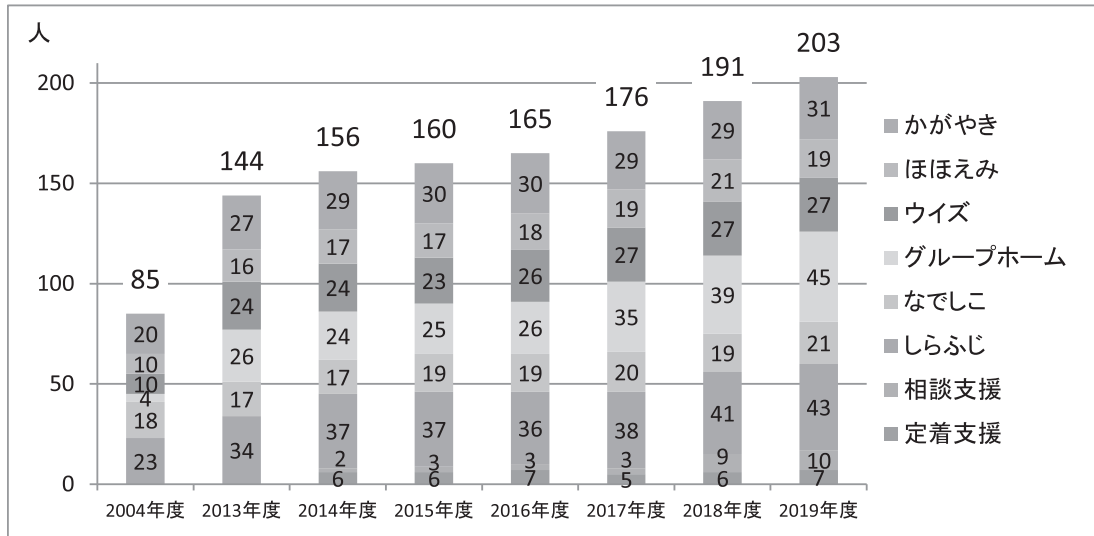


夏休み就労体験会（かがやき・ポプラ）

各種統計

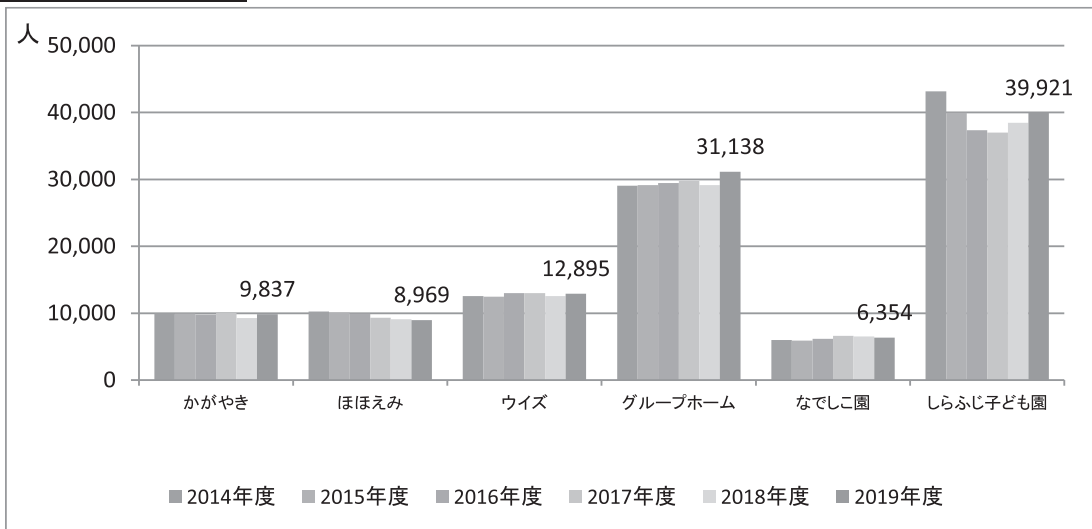
指標 1：職員数の推移

定義：各年度末3月時点の全職員数



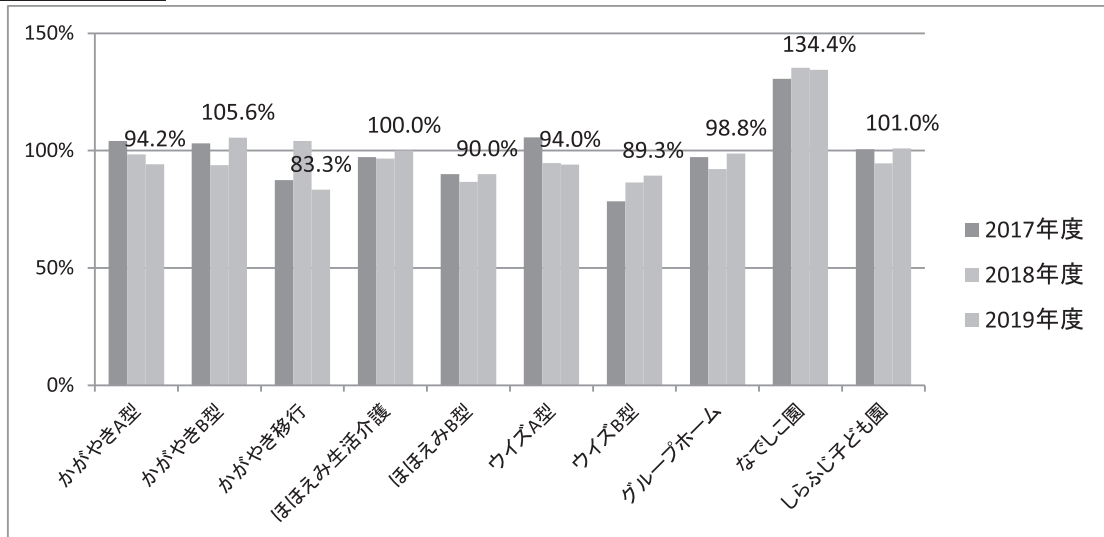
指標 2：年間延べ利用者数

定義：各事業所の年間延べ利用者数



指標 3：定員充足率

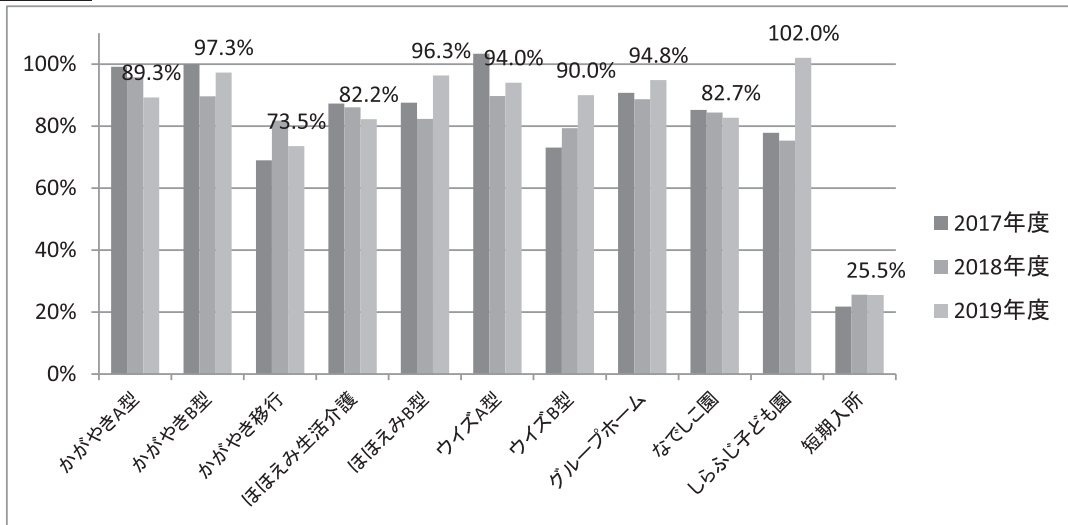
定義：定員数／現員数×100 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



各種統計

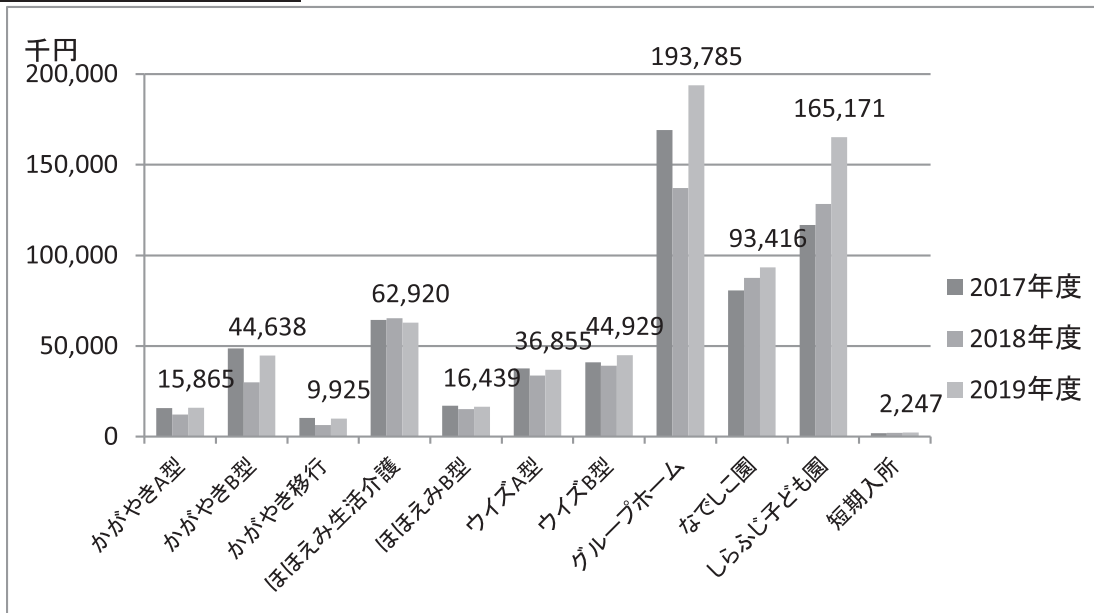
指標 4：利用率

定義：延べ利用者数／定員×開所日数 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



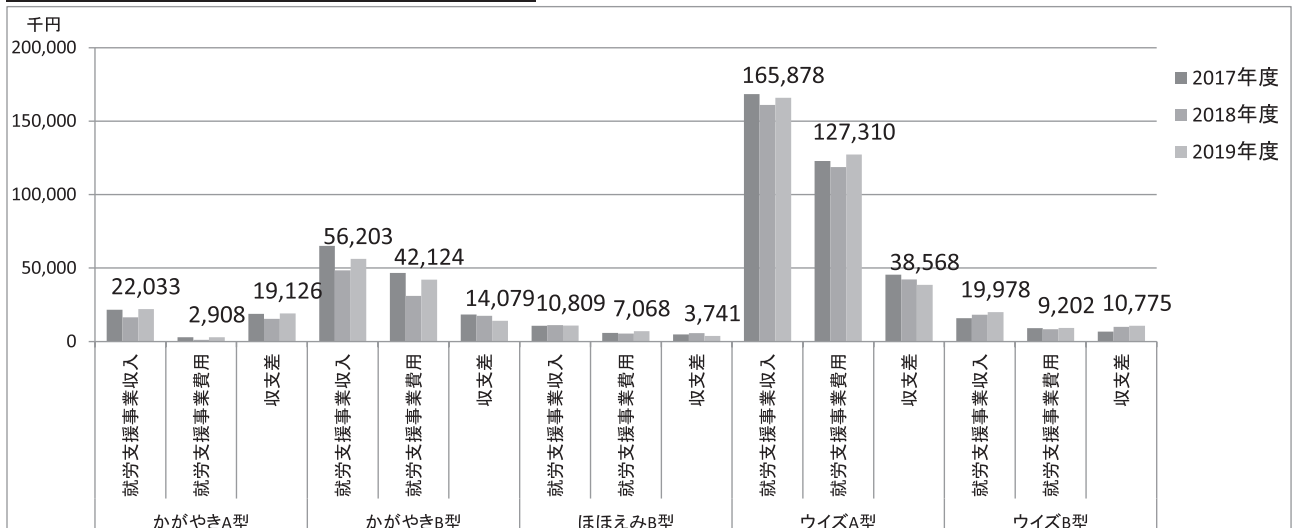
指標 5：支援費・給付費等収入

定義：支援費・給付費等の収入（千円）



指標 6：就労支援事業収入・費用・収支差

定義：就労継続支援事業の収入・費用・収支差（千円）



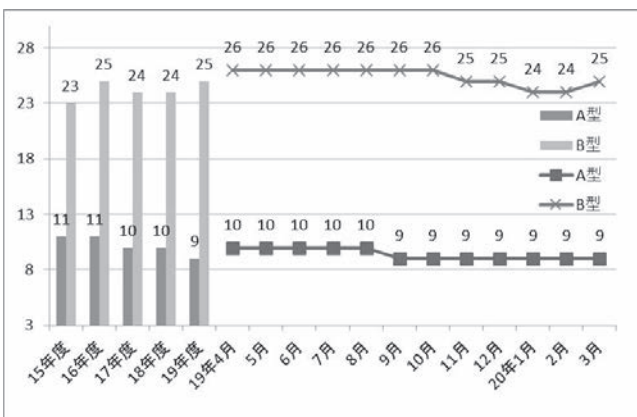


1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

管理者	1名	職業指導員	4名
副管理者	1名	生活支援員	5名(兼務者含む)
主任	1名	就労支援員	1名
副主任	1名	就労定着支援員	1名(兼務)
事務員	2名		

2. 2019年度の活動

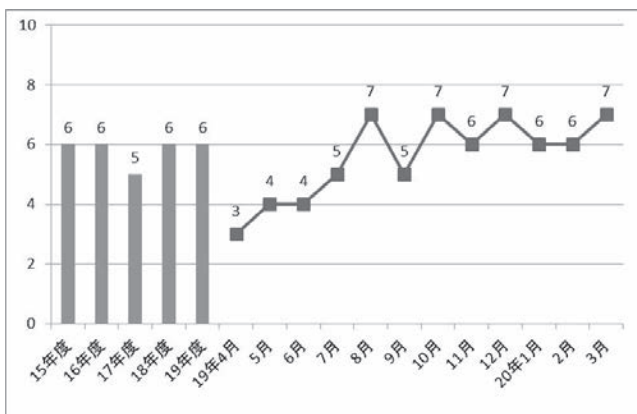
(1) 利用者数



① 就労継続支援事業 A型・B型 利用者数

A型は4月に10名でスタートするも、8月末日に1名退職(他のA型事業所)し、その後も新規利用者を確保できず、年度末まで9名で経過した。B型については、2018年度末に1名、4月に3名と計4名の新規利用者を迎え26名でのスタートとなる。しかし、退所者が10月に1名(他県へ)、12月に1名(他のA型事業所)と2名が減員し、3月に1名の新規利用者(支援学校)があり、最終的には25名で推移した。

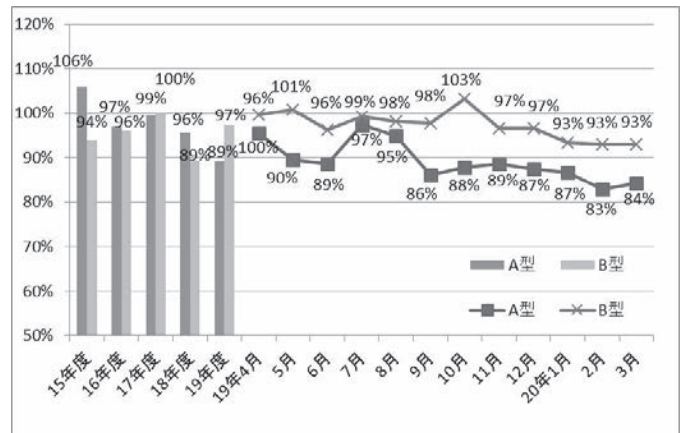
② 就労移行支援事業 利用者数



就労移行は2名の利用者にてスタートするも、4月、5月、8月、9月、10月、12月、3月と1名ずつ新規利用者を迎え、現員を増員した。8月に1名(他のA型事業所)、10月に1名(他のB型事業)の退所者があったが、1年を通して、6名の定員を確保する事ができた。また、7月、8月、10月、11月、12月と6名のB型アセスメントの利用を受入れている。

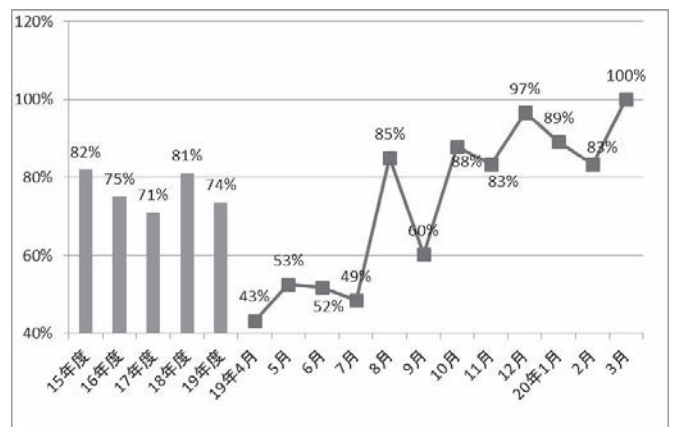
(2) 利用率

① 就労継続支援事業 A型・B型 利用率



A型は、8月に退所者があり、定員を充たしていない事から2019年度の平均利用率は89%(2018年度96%)、B型については、平均利用率97%(2018年度89%)であった。また、B型は入退所があったものの3名増になり、平均利用者数2.8名/日、前年比+13.6%/年(延750名/年)の伸び率であった。

② 就労移行支援事業 利用率



移行については、定員に満たない人数のスタートや、精神疾患利用者の長期欠席や一般就労に3名輩出した為、平均利用率は73%(2018年度81%)とやや低い利用率であった。

**(3) 第2回福祉サービス第三者評価を受審**

2019年11月29日(金)に2回目となる第三者評価を受審した。前回の評価を見直し、課題となった点を事業計画に取り上げてPDCAを回しながら改善に向けて準備を行なった。結果の中で特に評価が高かった点として、1つ目は、法人の中長期事業計画が事業所の単年度事業計画の中に明示されており、事業所の部会体制や目標管理体制により事業計画に沿って実践し、成果に繋がっている点であった。2つ目は、人事考課制度が整備され、人材育成が行われている点で、ポートフォリオを導入し、職員1人ひとりが個人ファイルを持ち、「自身のなりたい像」に向けて組織的に把握できている所である。また、個人の資格取得、研修履歴、委員会活動などをファイリングすることで、個人のキャリアアップを支援できる点である。3つ目は、利用者ファーストの点で、「利用者自治会」と命名し、委員長、副委員長、書記などの役割を持ち定期的に意見を聴取し、給食会議や総会を開催する等、利用者の自立を支援する仕組みがある事、また、土曜日に行っている余暇活動の充実、新人の利用者にも解りやすいマニュアルの写真化、1人ひとりの強みを言葉で表現したキラキラポイントのストレングス視点等を評価して頂いた。一方、課題としては、法人内の多様な研修プログラムに対する体系化した要綱の作成、実習指導者の育成、本体事業所での設備的な点等であった。今回の第三者評価の受審によって、日頃からの職員、利用者・家族の双方が尊重し合う事が大切であり、ワンチームで臨めた事が評価へと繋がった。

**(4) 家族参加型の活動を計画**

2019年度は昨年まで利用者だけの参加であったミニ運動会を家族も参加できるようにと計画を立て、実行した。11名の家族から参加希望を頂き、当日、利用者、職員と共に、パン食い競争や宝探し等、一緒に楽しむ事ができた。また、普段、みられない利用者の姿を見る事ができ、満足されていた。今後、更に活動内容を見直し、家族の参加を増やしていき、家族、利用者、職員との繋がりを深めて信頼関係を築いていきたい。

**(5) 税制変更への対応**

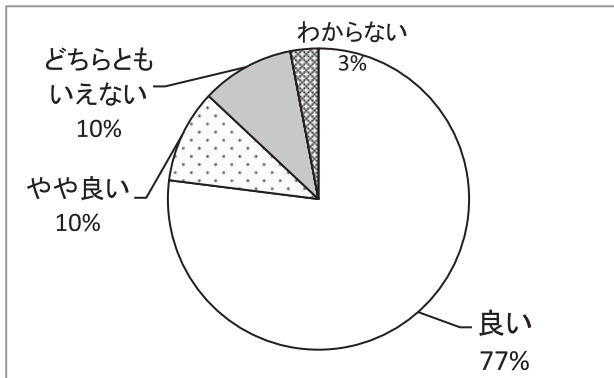
2019年10月の消費税増税及びレジ軽減税率(8%)に対応できるレジ4台に切り替えを行なった。ポイント還元によるカードリーダーの需要が増加し、契約締結時期(5月)であったが、12月末に入替が完了した。その間、客数の減少につながった。キャッシュレス化に向けた対応は法人理事会でも評価して頂いた。

**3. 苦情・要望**

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	1
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	1
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	3
サ	人権問題	0
シ	その他	2
	合計	7

(コ)利用者間の人間関係のトラブルが3件あった。1件は同じ利用者に繰り返し嫌なことを言われるため、勤務帯や配置を変更した。2件目は利用者の腕に抓られたアザがあると御家族から確認の連絡があった。利用者同士の気づきや職員の見守りを徹底する環境を改善した。また、その他の2件は利用者の働く場が病院の中の接客業ということもあり、衛生面での指摘が目立った。衛生面においては、幼少からの習慣化が大切である。第三者委員より小中学校へ情報提供するなどの啓発活動の必要性について提案があった。また、第三者委員より被害を受けた側だけでなく加害した人に対してのフォローも忘れてはならないと大切な視点のアドバイスがあった。

#### 4. 満足度調査結果



A型 9名、B型 26名、移行 4名の計 39名が回答した。総合評価は「良い」「やや良い」は 87% (2018年度 84%) であった。「良い」「やや良い」の回答の中で 2018年度を下回っている項目は「工賃・給料について」のみであった。就労移行支援は工賃目的の作業でないことを理解して貰う説明が必要であった。他にも利用者の意見を吸い上げる複数の仕組みがあることが高い評価に奏功していると思われる。

#### 5. 今後の課題と展望

- 1) 就労継続支援A型・B型、就労移行支援の利用者確保は最重要課題である。実習受け入れや就労体験会は新型コロナウイルスで開催が見通せないため、学校との連絡を密に取り合って進めていきたい。
- 2) 利用者の高齢化・重度化への対応として、就労継続支援B型利用者2名が他事業所と併用している。さらに、他の数名も心身の衰えにより、将来に向けて御家族との話し合いが必要である。
- 3) 就労移行支援・定着事業においては、一般就労輩出者 50%、就労定着者 100%という結果で、いずれも最高の基本報酬単価を取得できた。今後も一般就労に向けたマッチングと定着に向けたアフターフォローを継続し、次年度の報酬改定を注視していく。
- 4) 病院内でのサービス業は面会制限等により、客数の減少は避けられない。今後、新たな営業の在り方を模索していく必要がある。
- 5) 利用者の自立した生活を送れるように社会適応プログラムの継続は自信とモチベーションアップに繋がっている。今後は、原付の運転免許の取得など1人ひとりにあった資格取得に向けて支援を行なっていきたい。

#### 6. 活動写真



家族参加型のミニ運動会の様子（玉入れ）



カフェで使用している軽減税率に対応したレジ4台とカードリーダー設置



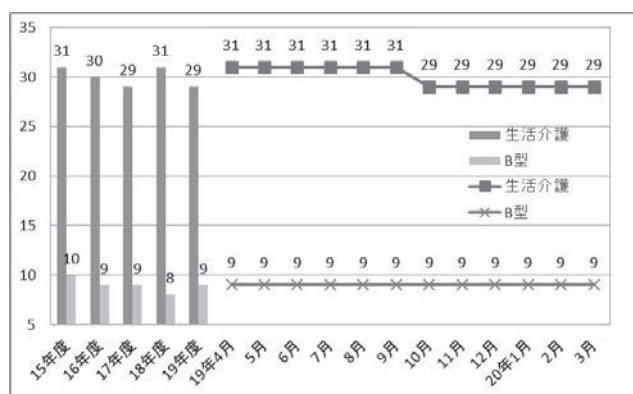
第2回 福祉サービス第三者評価受審

## 1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

管理者	1名	作業指導員	1名
主任	1名	支援員補助	1名
事務	1名	運転手	1名
支援員	11名	看護師	1名
産休	1名		

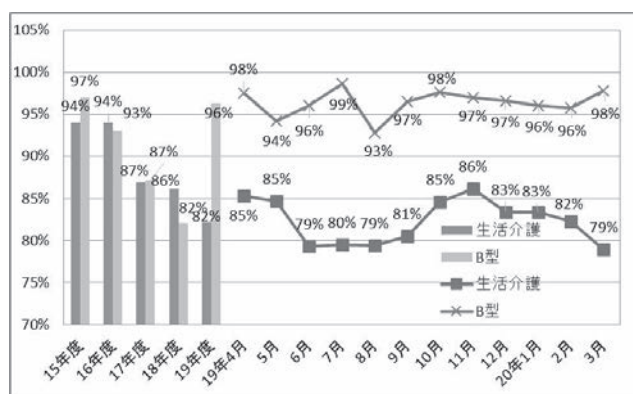
## 2. 2019年度の活動

### (1) 利用者数



B型は、4月より新規に1名の方が利用を開始された。また、生活介護では、他事業所B型との併用利用で1名の方が利用開始されたが、入所施設への移行等により3名が退所となった。

### (2) 利用率



生活介護は、高齢による退所、長期入院、体調不良や定期通院による欠席、新型コロナウイルス感染予防のための通所自粛等により利用率は著しく低下した。

### (3) 事業概要

2019年度は、障がい者の自立と社会参加を促し、生活の質の向上と生活能力の向上を図るための事業展開を行ってきた。

#### ① 済生会ブランド力確立の為の質の向上

・生活介護では、利用者の満足度の向上のために、利用者、職員の状況を把握、ユニットの見直しを4か月おきに実施した。また、「利用者支援一覧」を作成、マニュアルの見直しを行う等支援の標準化を図った。

・強度行動障害支援者研修を受講（基礎・実践研修修了者3名）、また「手順書」の作成と試行を実施し、重度の利用者支援の充実に取り組んだ。

#### ② 地域社会・家族との連携・協働

・生活介護利用者の社会生活支援として、古切手の収集活動、ペットボトルキャップ回収活動を実施した。古切手は520gを収集機関へ提供している。

・利用者のご家族への情報発信のツールである「ほほえみ通信」のアンケートを実施、ご家族に満足いただけるよう内容改善に努めた。

・ご家族の事業参観日を企画したが、新型コロナウイルス感染症対策で延期となった為、日頃の活動の様子をまとめたDVDを作成した。また利用者によるおもてなし企画として菓子作りを行い、事業参観日の試行を行った。

・夏祭りや学会等のイベント開催時に、利用者が製品（なでしこクリップ、イラスト入りクリアファイル）を作成し配布した。

・熊本学園大学からSW実習生を1名受け入れた。

#### ③ 福祉サービス収益の安定を図るための業務プロセスの見直し

・生活介護では、利用者の長期欠席を少なくするため「歯についてのお話会」「手洗い研修」等を実施し、健康維持と感染防止に取り組んだ。

・B型（パン工房）では、利用者により1人1回活動を企画する機会を設定し、出席率の向上と満足度の向上に繋がった。

・パン工房では、売り上げアップの為に新規販売先を開拓。また 10 月にはメニューの見直しを実施、新商品を 7 種類考案し販売した。

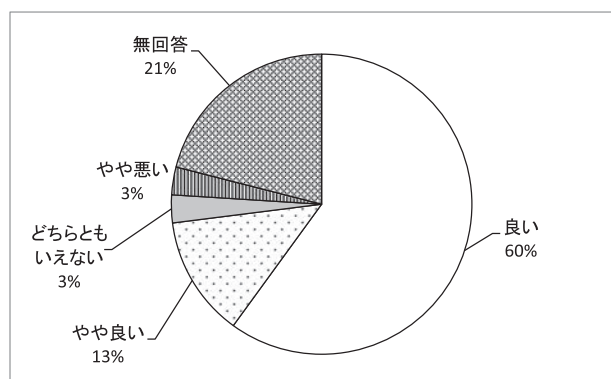
・職場環境の整備として、生活介護では、6 月と 3 月に昼食支援の体制見直しを実施し業務改善を図った。

### 3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	3
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	6
	合計	10

2019 年度の特徴として、解決までに時間を要し長期間対応したことがあげられる。職員の言動や態度、生活介護のユニット見直しによる環境の変化への不安等、ご家族からのご意見に対し、当事業所だけでは十分に解決できなかったため相談支援事業者や医療機関等から助言や介入を頂き解決に繋がった。また、B 型（パン工房）商品（パン）への指摘に関しては、申出人への詳細な説明や製造工程の確認、材料の保存方法の改善に取り組んだ結果、解決に至った。その取り組みを第三者委員事業報告会で評価して頂くことができた。利用者本人から頂いた意見へも迅速に対応することができている。今後も、多方面からのご意見を真摯に受け止め事業所の改善に繋がっていききたい。

### 4. 満足度調査結果



生活介護 29 名、B 型 9 名、合計 38 名の利用者より回答を得た。総合評価では、「良い」「やや良い」が 73%で 2018 年度より 3%向上。B 型では、活動の満足度の向上を目指し、土曜日活動時に「利用者企画活動」として全利用者が 1 回ずつその日の活動内容を企画するという取り組みを実施した。それぞれが行ってみたい場所への外出や調理活動等を行っている。生活介護では、頂いた意見をもとにユニット別でのカラオケや外に出る機会を設けた。

### 5. 今後の課題と展望

2020 年度は、支援の質の向上を図るために、支援の安定化に取り組むと共に重度化、高齢化した利用者への支援の習得・実践等専門性の向上に取り組む。また、イベント等の開催により開かれた事業として地域に情報を発信、利用者と共に積極的に地域に出かけていき交流を図るなど、地域社会との連携の強化に努める。更に、福祉事業収入改善のため、広報活動を強化し、利用者の健康維持、魅力的な活動の企画により、利用者確保や利用率の向上に繋げる。

活動写真



B型パン工房 ユニフォームを採用👕



劇団四季ミュージカル観劇  
日産労働NPOセンター「ゆうらいふ21」  
様より招待いただき、県立劇場で劇団四季  
のミュージカルを見てきました！

使用済み切手収集作業



生活介護



ペットボトルキャップ収集作業

春のレクリエーション  
新型コロナウイルス感染症の為、急遽いちご狩りを断念…施設内でいちご探しゲームと音楽活動を楽しみました(^◇^)



### 1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

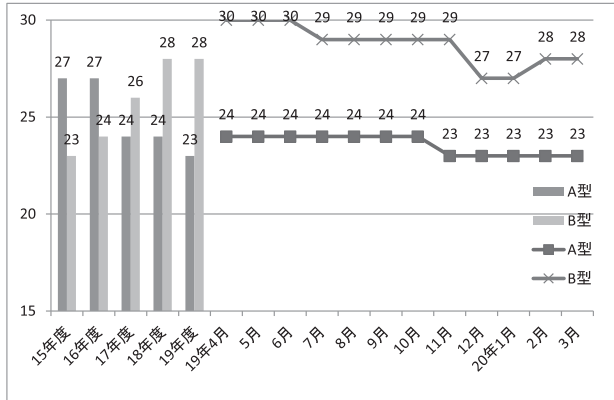
管理者 1名                      支援員 11名  
 主任 1名                        作業指導員 9名  
 事務員 2名                      調理師 2名

2019年度も配送スタッフの確保に苦労した。荷物の積み下ろしにフォークリフト等の機械による運用ができないためすべてが手積みで、身体への負担が大きく長続きしない。2名で全てを賄えなる業務量ではなく、不足部分を支援員で補完しながら運用しているが、常時3名体制にするほどの業務量はない。搬送スケジュールの見直し等も検討しながら求人を探す。引き続き安定運用を図るために検討を重ねる。

また、食品は支援員メンバーが大きく交代し、新しいリーダーの元でスタートした。

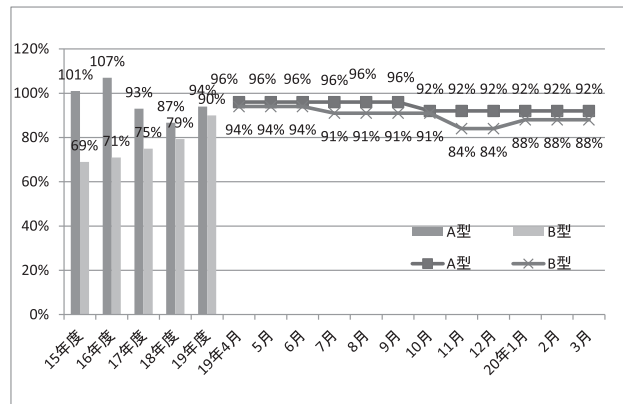
### 2. 2019年度の活動

#### (1) 利用者数



A型25、B型32の定数だが、ここ数年定数充足したことはない。B型では4月に30名でスタートしたが、年度半ばより退職や長期休が相次ぎ、利用者数は減少が続いた。近隣だけではなく全県下から就業を検討されており、親元を離れてグループホームとセットにした利用を求める利用者が多い。施設見学や体験実習の受入れはあるが、残念ながら就労までは至っていない。支援学校へのアプローチにも注力しているが、定数充足を目指し取り組んでいきたい。

#### (2) 利用率



過去には100%を超えたこともあったが、近年は低迷している。利用者確保しなくなり、そのためにも新たな魅力を創造していく。

#### (3) 主な活動内容

##### ①働き方改革への対応

##### a. 有給休暇の5日/年取得義務化に対応

確実な5日以上/年の有給取得を目指し、計画的に休暇を取得する取り組みを進め、一人当たり平均利用者7.6日、職員8.9日の休暇を取得することが出来た。

##### b. タイムレコーダーの導入

勤務実態を把握するためにタイムレコーダーを導入した。就勤・退勤時刻と30分以上差がある場合は理由を明記するようになり、その効果か以前と比べ時間外の施設滞在時間は短くなったようだ。

##### c. 有期雇用契約の無期転換対応

5年以上勤務している有期職員は希望により無期雇用契約に転換できることとなった。その説明を行い、利用者も含め該当する者は無期雇用に転換した。

②支援学校体験実習&見学受入

時期	内容	学校
5/30	見学	熊本大学支援学校1年 8名
6/3~	A型体験実習	松橋支援学校 3年
6/3~	A型体験実習	大津支援学校 3年
6/10~	B型体験実習	菊池支援学校 2年
7/9~	ナイストライ	天明中学校
8/7~8	就労体験会	13名
8/21~22	就労体験会	7名
9/9	A型体験実習	大津支援学校 3年
11/7	見学	熊本大学支援学校小学部 PTA18名
11/11~	A型体験実習	大津支援学校 3年
11/11	見学	天草支援学校 本人+保護者+担任教師
12/5	見学	城南中学校特別支援学級+保護者

③浄化槽修理 (6/19~) (3/10~)

食品作業場前の浄化槽修理を2回にわたり実施した。まずは機能低下した曝気ポンプと濾過スクリーンなどの交換を行ったが、のちに槽内の配管破裂が生じ、更なる修理を強いられた。総額 6,648 千円 (税別) で今年度最も大きな費用となった。

④クリーニング物管理システムの検討開始

ユニホームクリーニング物の管理厳格化を目指し、4社から情報収集を行った。誰が操作しても同等の業務の質が保証でき、作業効率化と整合性向上を目指し、あるべき姿を検討した。熊本病院の寝具リース化が検討されており、切り替わると当方での在庫管理が必須となり、このシステムの活用ニーズは広がる。2020年度の導入を目指す。

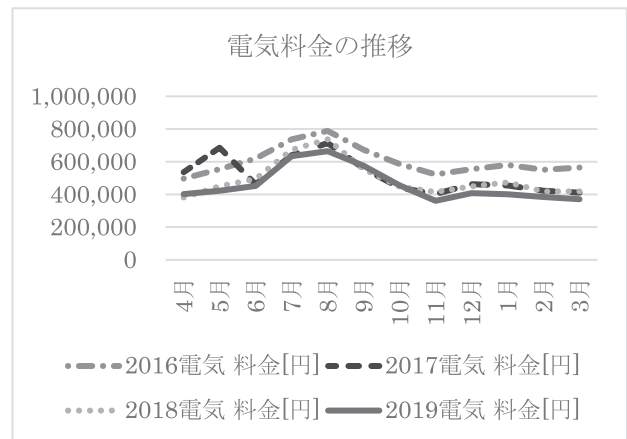
⑤照明のLED化

消費電力量を削減し、地球環境改善に貢献すると共に、費用の低減化を目指し工場の照明をLED化した。工場内は水銀灯など大容量の電気を消費する照明もあり、それらも更新された。これにより電気使用量は約9%、電気代は年間381千円程低減した。

(右上グラフ参照)

※2017.6 電力契約を変更

※2019.5 工場内照明をLEDに切替



⑥ウイズ家族見学会 (10/28)

例年通り家族見学会を実施し、今年も11名のご家族に利用者の就労状況を見ていただいた。また利用者が日頃昼食をとっている食堂で食事をしていただいた。メニューは利用者から好評のキーマカレーで、ご家族の評価も上々だった。

⑦芋ほり

2019年度は700kgを超えるサツマイモが収穫できた。例年通りしらふじ子ども園、キッズランドの子供達に芋ほり体験をしてもらったり、かがやきで販売していただき、10万円を超える収益となった。また一部は食堂で昼食食材として利用し、全員で秋の味覚を楽しむことが出来た。サツマイモに限らず農作物全般は販路確保が課題で、確実に現金化できる仕組みの構築を急がなければならない。これにより食品部門の収支改善を目指す。

⑧送迎車購入

老朽化した公用車の代わりに送迎車を1台購入した。新たに南区ルートの送迎を開始した。

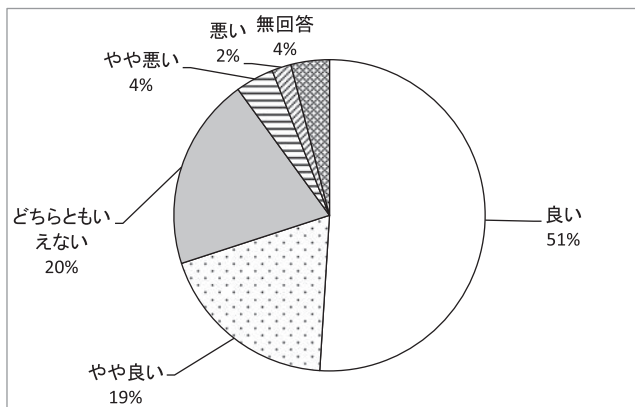


### 3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	1
キ	事件・事故	1
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	2
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	7

昨年と比べ利用者間のトラブル件数は低減している。利用者の気づきから施設サービスの改善につながった事例もあった。また職員との関係で不満を訴える事例もあり、定期的な傾聴の時間を設定して取り組んでいる。

### 4. 満足度調査結果



- ・2019年度は総合評価で「良い」「やや良い」から「どちらともいえない」にレベルダウンした者が14ポイント増えた。同様に「悪い」「やや悪い」も2ポイント低減し、「どちらともいえない」に集中した結果となった。
- ・「職員の態度」「仕事」「工賃」「昼食」「設備」「日中活動」など個別評価でみると「良い」「やや良い」に変化はなく、総合評価だけで「どちらともいえない」が増加している。

### 5. 作業種別実績

#### (1) クリーニング

枚

	2019年	2018年	2017年
敷布	79,357	82,410	86,264
包布	105,101	106,054	108,026
枕カバー	82,806	83,965	85,848
掛け布団	2,106	2,920	3,201
肌掛け布団	44,357	44,247	44,297
敷布団	139	127	155
枕	34,774	35,520	35,432
ドロー	64,818	63,473	66,825
ベットパット	6,086	6,655	7,009
パイルシーツ	3,880	5,951	6,550
ボックスシーツ	13,070	12,140	11,069
タオル	381,254	356,869	348,830
小タオル	60,215	55,292	58,683
半白衣	179,412	171,372	206,752
ズボン	168,167	163,245	194,401

寝具クリーニングの取扱い数は、取引先病院の患者減に伴い減少傾向にある。但し熊本病院に提供しているタオルの取扱い数は増加の一途をたどっている。最大の取引先である熊本病院からシーツなど寝具の取り扱い方法の変更を希望されており、対応準備を進めている。

#### (2) 食品事業

	品目	単位	2019年度	2018年度	2017年度
袋詰め	フルーツ	袋	72,788	80,698	37,354
	ニンジン	袋	22,731	18,516	37,745
	玉ネギ	ネット	8,305	22,278	43,778
	ジャガイモ	袋	8,398	9,475	
	ピーマン	袋	914	196	
	トマト	袋		1,007	
	キュウリ	袋	7,775		6,644
	ゴボウ	袋	2,637		2,995
皮むき	玉ネギ	kg	57,304	40,668	44,667
	ニンジン	kg	39,041	39,205	36,721
	大根	kg		2,071	28,496
争洗	コンテナ洗浄	個	243	12,147	
他	タオル	枚	382,756	356,869	319,865
	おしぼり	枚	60,115	55,292	53,073

昨年度より新たな業務も加わり作業量は増加した。フルーツの袋詰め、玉ねぎの皮むきが大きく伸びている。またタオルたたみ枚数も大幅に増加している。利用者の増もあり、業務も遅滞なく遂行出来た。おかげで収支は赤字幅が減少した。

## 6. 今後の課題と展望

### (1) サービスの質の向上

2020年度テーマである「済生会ブランド」とはサービスの質、顧客満足と考えている。ウイズの課題としてとらえ、第三者評価を通じて通常我々が提供しているサービスの質にブラッシュアップをかける。

### (2) 業務の質の向上

クリーニングのサービスマーク認定更新を2020年度に控えている。医療機関のリネンクリーニングには必須の施設基準であるが、ただ単に施設基準の更新に止まらず、これを足掛かりに業務の質向上を図る。

### (3) 採算性と管理の質向上

#### ①農園の活用

2019年度、「サツマイモ」が700kg超えという豊作であった。農園では他の野菜も栽培しているが、残念ながらこれに準ずるほど収穫が上がっていない。農園からコンスタントの収穫量が上がれば、昼食の食材は地産地消となり経費削減にもつながるし、利用者の工賃向上にも寄与できるはずである。農園に注力して2年目となる来年は3ケタの収益を目指したい。

#### ②クリーニング物管理システムの導入

従来病院から預かるユニホームは洗濯袋で預かり洗濯袋で納品する流れで個別管理が不十分だった。たとえば所在不明が生じて、「預かった日」や「納品した日」を調べることも出来ない状況である。これを打開するシステム導入を検討している。これにより病院としてもユニホームの使用経過管理が可能となり、双方にメリットが期待できる。2020年度中の稼働を目指す。

## 活動写真



(秋のレクリエーション) ヤクルト工場見学



(A型活動) ボウリング大会



(B型活動) 美術鑑賞

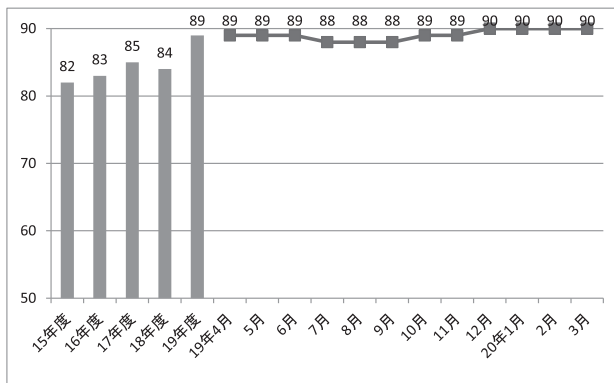
## 1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

管理者	1名	管理者補佐	1名
副主任	1名		
支援員	7名	支援員補助	5名
世話人	22名	夜間専門員	4名
事務員	3名	看護師	1名

## 2. 2019年度の活動

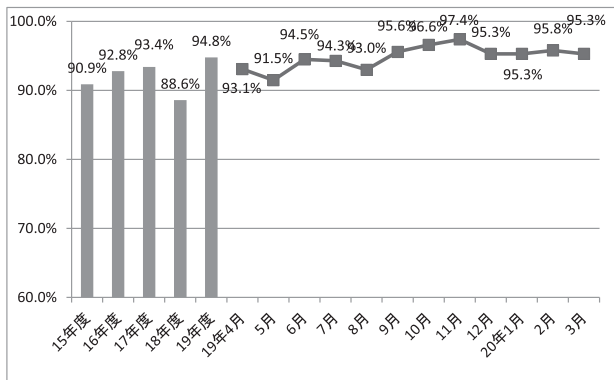
### (1) 利用者数及び利用率

#### ①グループホームの利用者数



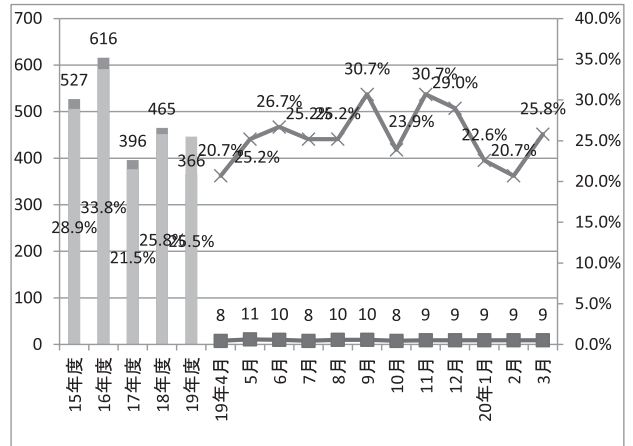
2019年度平均利用者数は89名で、新規8名（新卒者5名（3月入居1名）、医療観察制度利用者1名、短期入所の定期利用者2名（10月1名、12月1名）入居している。退居者は3名（入院1名、自宅1名、1人暮らし1名）で2018年度平均利用者数84名より5名増加している。

#### ②グループホームの利用率



2019年度平均利用率は94.8%で前年度88.6%と比較すると6.2ポイント増加した。利用率増加による対前年度延べ利用者数伸び率6.8%(延2,000名)の増員につながった。

### ③短期入所事業の利用日数、利用率



2019年度短期入所の利用日数は467日25.5%で前年度465日25.8%と大きな変化はなく、定期利用の女性2名が入居につながっている。また、2019年度は男性2名が定期利用を開始されている。

#### (2) 8名の新規入居者、3名の退居者への支援

2019年度は新規受け入れ8名（2019年3月入居を含めた新卒者5名、医療観察制度利用者1名、短期入所経由2名）による1ヵ月毎のモニタリング3ヵ月間、3ヵ月後のモニタリングによる関係機関との調整を行なった。新卒者5名に対しては、身辺自立、金銭管理、内服管理、通学支援、就労継続等課題が多く、世話人や家族と連絡を密にとり、1人ひとりの生活や就労の安定を図った。また、医療観察支援制度利用者を初めて受け入れ、毎月の関係機関との会議に出席し、社会生活適応、心身の安定を図った。一方、退居者3名（長期入院、1人暮らし、自宅）のうち、1名の1人暮らしについては、日中サービスの変更と共に地域移行が実現した。

#### (3) 日中活動変更に伴う関係機関との調整

65歳以上の高齢者に対する障害福祉サービスと介護保険のケアミックス対象者5名、日中サービスの変更者6名（就労継続支援B型から生活介護変更者3名、就労継続支援A型から他の就労継続支援B型へ1名、就労継続支援B型から一般就労1名、一般就労の勤務先変更1名）に対して、日中事業所、相談員との調整や新しい環境への適応に向けた支援を行なった。

(4) 職員全体で支援した余暇活動

世話人と職員による利用者への行事食の提供が行なわれた。端午の節句、お月見など利用者への季節感を味わってもらいたいと手作り料理を振舞った。また、職員により自立に向けた料理作り、買い物引率、外部イベントや地域食堂などへの参加等、ストレス発散の機会を設けた。夜間は夕食、入浴を済ませて就寝までの2時間に利用者と職員と一緒に余暇活動として、ちぎり絵等の作品作りに充てている。その時間は利用者も無心になり、1つの作品を丁寧に創り上げている。完成した作品は、どれも素晴らしく熊本県障がい者芸術展に出展することができた。コメント付きの絵画は、家族や外部の見学者に評価してもらい、本人達の自信に繋がった。利用者はこの「夜の集い」を楽しみにしており、問題行動も少なくなった。

(5) 質向上に向けた加算取得について

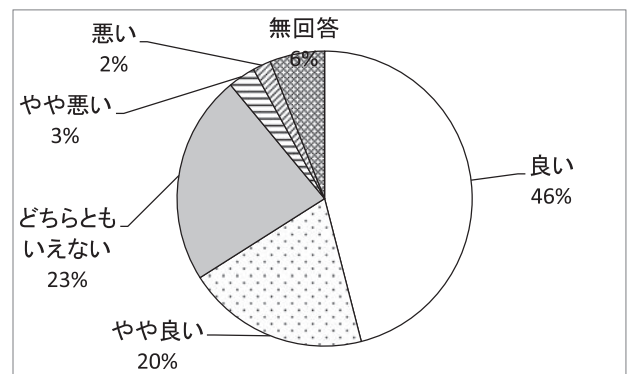
地域生活移行個別支援加算、重度障害者支援加算、日中支援加算、帰宅時支援加算、入院時支援加算、自立生活支援加算など支援の質向上を図りつつ、加算の取得に注力し、前年比12.8%増に繋がった。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	1
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	1
キ	事件・事故	1
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	1
サ	人権問題	0
シ	その他	2
	合計	7

2019年度の苦情は計7件で、(エ)職員の言動・態度の1件は、利用者に対して職員の指示が不十分であったため、利用者の両親から本人の障がい特性に配慮をして対応をして欲しいとの依頼があった。利用者本人への声かけは曖昧にせずに明確な指示をするように、職員、世話人で周知した。また、(キ)の事件・事故1件は、地域住民より夕方、横断歩道を渡っている利用者に対し、車の大きなブレーキ音が聞こえて危なかったという連絡を頂いた。事実確認をして懐中電灯と反射材を新しく買い換えて身につけるようにした。地域住民からの親切な通報に感謝し、交通安全週間時の見守りや指導を定期的に行うことにした。

4. 満足度調査結果



2019年度の満足度調査(83名回答/90名中)の全体の結果は「良い」「やや良い」が65%(2018年度は64%)で1ポイントの差でほぼ変化なかった。内訳は「職員の態度・対応について」の項目は「良い」「やや良い」が71%であり、「言葉使いが気になる」「もっと話を聴いてほしい」という意見であった。職員が自ら考えた接遇標語を掲示し、意識向上に努めている。また、毎月の相談内容、日常会話、記録からも苦情・要望を拾い上げ、集計、分析を行い、問題解決に取り組むことで、迅速、確実な対応を目指している。

5. 今後の課題と展望

2019年度平均利用率は94.8%で前年度88.6%と比較すると前年度の6.8%(延2,000人)の増加により、前年比14%(約2,400万円)の増収につながった。新規利用者8名の受け入れと3名の退所があっ

た。一人ひとりの生活の課題解決には時間と労力を要したが、2年目として自立に向けて成長することができた。一方、支援員の慢性的な人手不足により支援員補助、事務員の採用を行い、周辺業務の充実を図ることができた。しかし、支援を要する対象者に対し、専門的支援ができる人材確保が必至である。

#### 1) 組織体制整備

- ・定員 90 名、14 ホームに分散しており、提供者の業種、勤務体制が異なり、情報共有、周知が困難である。夜勤者、世話人を含めたガバナンス（統治する）体制作りの強化を図る。
- ・利用者生活費のキャッシュレス化の定着に向けて、職員、世話人への指導、運用の制度化を図る。

#### 2) 高齢、重度化、医療的ケアの充実

- ・利用者の高齢・重度化・医療的ケアの必要な対象者が多く、介護保険とのケアミックスや日中活動の併用者が増加している。将来に向けた本人のライフステージに適した環境について、本人、家族と相談し、社会資源を活用する。
- ・日中グループホームで過ごす利用者に対して新たな日中サービス支援型の取得が必要である。人員確保や日中支援プログラムの充実を図る。

#### 3) 軽度知的障がい者への自立に向けた地域移行

地域移行を進めるために、金銭面、生活面、精神面等の自立を図っていく必要がある。利用者のニーズをキャッチして、地域移行に向けた仕組みを構築する。

#### 4) 人材育成

強度行動障害対象者への支援のスキル向上を図り、困難事例への専門的対応を身につける。研修参加を計画的に行ない、事業所内で勉強会を開催する。

#### 5) 働き方改革

- ・人員確保、周辺業務に対する権限移譲、デリバリーの活用など業務を整理し、専門性の高い業務に集中できる環境を整備する。
- ・将来に向けた利用者のニーズに対応できる福祉センター全体の人材育成として就労、生活、相談支

援等ができるキャリアパスをハード面、ソフト面を活かして構築する。

## 6. 活動写真



地域・並建グループで福岡に一泊旅行



5月5日の端午の節句にだご汁会



利用者が余暇の時間に製作したちぎり絵を熊本県障がい者芸術展に出展

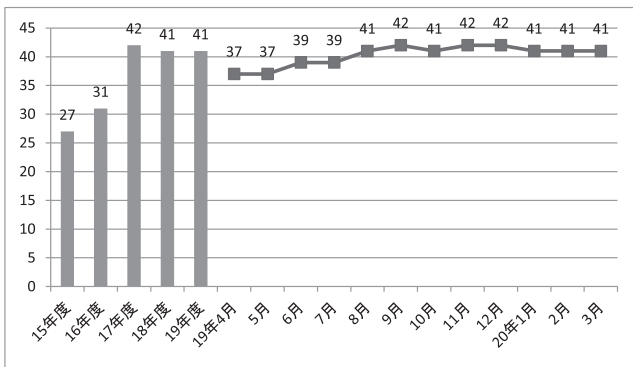
## 1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

管理者	1名		
主任	1名		
支援者 (保育士、児童指導員、言語聴覚士)		13名 (パート含む)	
管理栄養士	1名	調理師	1名
運転士兼支援補助	1名		
事務員	1名	機能強化員	1名
看護師 (非常勤)	1名		

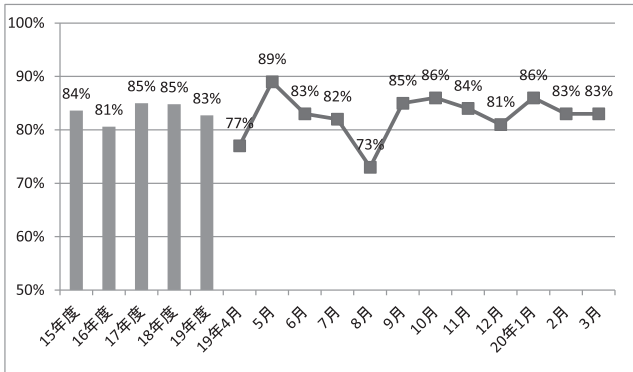
## 2. 今年度の活動

### \* 児童発達支援事業

#### (1) 契約者数



#### (2) 利用率



今年度は、地域における療育体制の整備を目的とした「児童発達支援センター等機能強化事業」のモデル事業を熊本市より受託、機能強化員（専従）を1名配置し、南区における障がい児通所支援事業所への巡回訪問を実施する等、地域の中核的な機関としての新たな事業をスタートした。児童発達支援事業の利用状況としては、開所日数は前年と同数を確保したものの、月平均の利用率は82.3%と前年度比2.5%の減少となり、延べ利用者数も減少した。特に

徐々に拡大してきた新型コロナウイルスの影響は2月以降さらに顕著となり、年度を超えて利用率の低下につながると予想される。今年度より管理栄養士を新規採用し、新たな加算の取得による更なる財政上の安定化を図った。また、施設等整備においては懸案であった園庭の日除け(パーゴラ)を設置した。さらに、老朽化と運転業務の外部委託による経費負担軽減にむけ、ニーズに沿った小型車両(送迎車)への入れ替えを行うとともに、運転士兼支援補助員の採用により、送迎業務の自施設での完結をめざした。

### \* 保育所等訪問支援事業

#### 訪問先別回数 (延べ)

年度	こども園	幼・保・小	養護	合計
18年度	140回	14回	11回	165回
19年度	174回	16回	42回	232回

2年目となる今年度は児童養護施設のニーズがさらに拡大し訪問数が増加した。同法人内の認定こども園への訪問回数も年々増加しているが、今後は対象者や訪問に係る連携の方法を検証し、環境整備を含め保育所等訪問支援のあり方や目指すべきものについて、共通理解を深化させていく。

### \* 熊本市児童発達支援センター等機能強化事業 (委託モデル事業)

障がいや障がいの疑いのある児童、その保護者の生活を支えるため、地域での療育体制を整備するとともに、これらを支援する圏域の療育機関との重層的な連携を図ることを目的とし、熊本市が新たに事業化した。今年度は当園がモデル事業(南区)として受託し、以下の活動を展開した。

#### (1) 障がい児通所支援事業所巡回訪問(延べ59回)

通所支援事業所の活動状況の把握と情報共有

#### (2) 障害児等療育支援事業(延べ32件)

主に受給者証未取得の児童及びその保護者に対する相談支援や助言

#### (3) 療育に関する研修会(12月15日開催)

支援者基礎研修(於:ウエルパル、参加者:61名)

### 3つの柱に基づく事業展開

今年度は障がい児支援事業の更なる充実と安定化を図るため、児童発達支援センターとしての中核的役割を担う地域の拠点となるべく、アウトリーチの観点から職員の他機関との研修交流を積極的に進め、地域への専門性の還元に努めつつ、「済生会福祉のブランド力」を強く意識した事業の展開を目指した。

#### ① 質の高いサービスの向上

2012年の新制度移行から6年を経過し、研修会等を通して改めて当園の理念・基本方針及び支援方針について内部理解の促進を図るとともに、児童発達支援ガイドラインに沿った支援内容の検証を行った。また、外部発表（次年度）に向け、療育における保護者ニーズの調査研究に着手するとともに、認定こども園との職員交換研修（2名）、同法人事業所への現場実習（2名）、他法人との職員交換研修（1名）、他法人からの職員実習（2名）、児童養護施設への宿泊実習（2名）など、専門性の確立とさらなる質の標準化に向け交換研修や実習機会を確保した。

#### ② 地域社会・家族との連携強化

昨年度に続き、家族との連携強化や保護者支援を目的として、就学勉強会（17名）及び「しゃぼん玉クラブ」（4回18名）を開催した。また、秋の恒例行事「なでしこ☆カミングデイ」では、力合小器楽部に加え、地域自治会のハーモニカサークルのステージ演奏があり、これまでで最多の236名の参加を得た。開かれた施設として、より地域を意識し、交流を深めるイベントとして発展しつつある。さらに、実習生（8名）やボランティア（延べ20名）の積極的な受け入れとともに、熊本市社会福祉協議会主催の「高校生夏休みワークキャンプ」も前年を超える参加（4校5名）となった。

#### 済生会なでしこゼミナール 2019 開催状況

期日	内 容	講 師	参加者数
8/3	「子どもの遊びについて～感覚統合の視点から」体験型	山鹿リハビリテーション病院 作業療法士 満永 晴美氏	参加者 限定 17名

8/17	「支えられる経験を通して育児を考える」PART 2	九州ルーテル学院大学准教授 西 章男氏	29名
------	---------------------------	------------------------	-----

#### ③ 経営基盤の安定

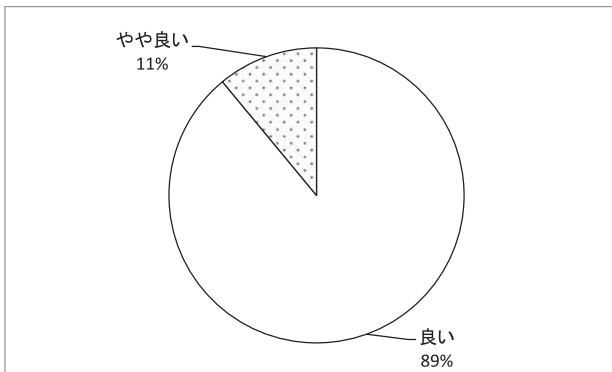
利用児の長期入院や退所に伴う利用延べ数の減少と利用率の微減（2.3%）が自立支援給付費収入に少なからず影響を及ぼしたが、管理栄養士の雇用による栄養士配置加算（37単位/日）の取得、熊本市からのモデル事業の新たな受託（委託費年間約5,150千円）により、前年度比で7,000千円強の収益増となった。しかし、管理栄養士や運転士兼支援補助員の新規雇用に伴う人件費が増加し、経常収支としては9,613千円と前年度比での大きな変化はなかった。

### 3. 苦情・要望

分類	内 容	件数
ア	施設等サービスの改善	23
イ	排泄	3
ウ	食事	8
エ	職員の言動・態度	2
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	1
	合 計	37

今年度は積極的に要望を把握することに努めた結果、前年度比で2倍強の件数となった。合計件数37件のうち、26件が要望であり、ケア（支援）内容に関する事柄が大部分を占めている。保護者との日常的なやり取りの中で生じるコミュニケーション上の齟齬への支援者の更なる気づきや配慮の必要性を痛感した。おたより帳に記載されたコメントの裏に隠された保護者ニーズに対する感性を高めるために、演習等を通じたトレーニングを積み重ねる必要がある。

#### 4. 満足度調査結果



今年度は児童発達支援ガイドラインに示された評価項目に沿って 10 月に保護者満足度調査（アンケート）を実施し、回答率は 78%（28/36 名）であった。総合評価では「満足（良い）」が 89%、どちらかといえば満足（やや良い）」が 11%で、回答したほぼ全員が概ね満足している。前年度比では「満足」が 25 ポイント増となったが、「職員の対応」や「苦情・要望への対応」に関する項目で「どちらともいえない」も少数意見として存在し、さらに職員一人ひとりの、丁寧で適切な要望等の把握の充実が求められる。また、70%台にとどまっている回答率を高めるための工夫も合わせて行う必要があり、併行通園等様々な利用形態の中で、それぞれの保護者に応じた対応と積極的なニーズの把握に努め、更なる満足度の向上に資する取り組みを行っていく。

#### 5. 今後の課題と展望

今年度末からの新型コロナウイルス感染拡大は年度を跨がって園の運営に多大な影響をもたらすと予想され、感染にかかる状況を注視しながら運営や事業の展開を図っていく必要がある。また、次年度には 3 度目の福祉サービス第三者評価の受審を予定しており、前回の受審内容を踏まえ、高く評価された項目については現状に満足することなく、PDCA を効果的に回し事業計画の進捗を管理するとともに、改善が求められる項目については、この間の実践や取り組みをより具体的に可視化して示すことができるよう準備を進めたい。さらに、来年度は熊本市の児童発達支援センター機能強化事業が東区に拡大されることから、委託先の「ひばり園」や行政との連

携を密に図り、事業の周知と共に機能強化事業の更なる発展に向けて種々の方策を講じていきたい。

#### 活動写真



南区支援者への体験型研修会（感覚統合）



しゃぼん玉クラブ（保護者活動リース作り）



「なかよしタイム」で地域交流（ハーモニカサークルと子どもたち 12月24日実施）

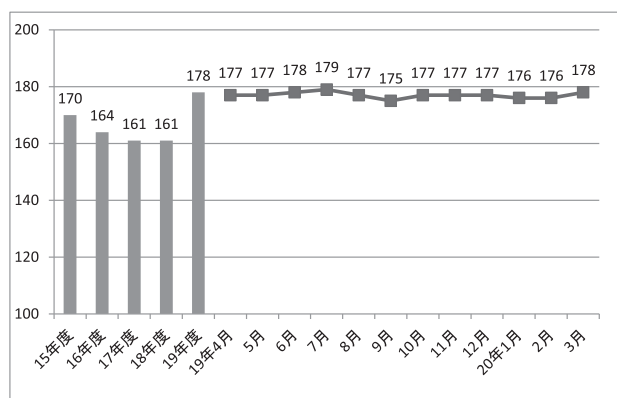


## 1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

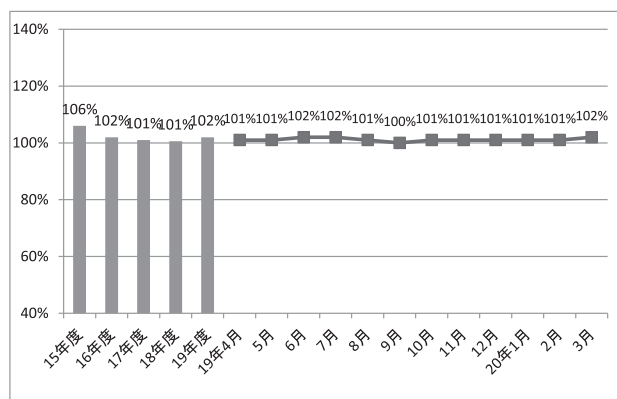
園長	1名	看護師	1名
教頭	1名	調理員	5名
主幹保育教諭	2名	事務員	2名
指導保育教諭	4名	補助員	2名
保育リーダー	6名	計	43名
保育教諭	19名		

## 2. 2019年度の活動

## (1) 園児数



## 利用率



認定こども園に移行して2年目、2019年度は保育教諭を予定通りに確保し、新入園児を沢山受け入れる事が出来た。ちなみに未満児特に0歳児を4月当初より目標の20名と園児の定員を上回り、1歳・2歳も確保できた。2020年度から2歳児クラスに満3歳児を受け入れ、1号認定も受け皿を作る事が出来た。この事により、運営も安定した。園児数の年間延べ人数は39,921名で昨年度と比較して3.8%増となった。

また、2年目となる一時保育事業「ぞうさんクラブ」は2名の保育教諭を配置し年間216日実施し、半日利用は198名、一日利用は1,016名年間利用者数は1,214名に上った。また、子育て支援事業「にこにこキッズ」は11回実施した。3月は新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止したが、参加者は88家族113名の参加があった。将来の地域への子育て支援強化のために、園庭に新施設の建設も計画中である。

## (2) 活動内容

2019年度は6月1日に福祉センター全体で取り組んだ福祉センター開設15周年記念として、第1回済生会熊本福祉センター記念講演会、「子どもと睡眠」～睡眠リズムと発達～と題して熊本大学名誉教授の三池輝久先生の講演を熊本病院のコンベンションホールにて250名を集め開催した。年度後半は園児の感染症が流行し、餅つきを中止し、クラス懇談会を延期した。また、3月に入り新型コロナウイルス感染拡大防止の為に様々な行事を中止、或いは規模を縮小して実施した。

職員5名(嘱託4名とパート1名)を採用し各クラスも十分な体制を取ることが出来たが、支援を必要とする子どもたちが多く在籍していて、なでしこ園からの支援のサポートが不可欠である。保育教諭に対して支援の研修を重ね、職員養成が必要である。

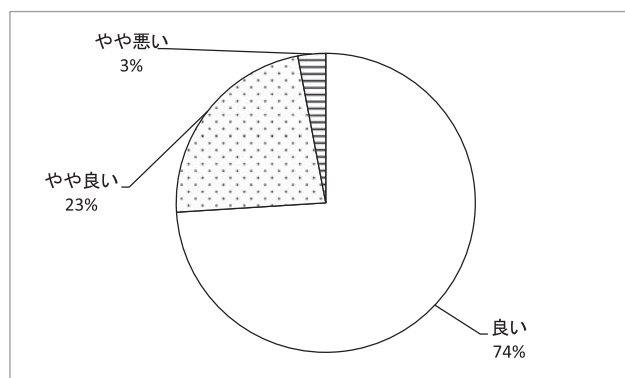
また、しらふじ子ども園を紹介するために6分程度の園紹介DVDを作成し、①済生会の紹介・②熊本福祉センターの内容紹介・③しらふじこども園の目標・1年間の行事を通した紹介に分かれ、来訪者・保護者・職員等へのオリエンテーション等に使用し、済生会の全体像や熊本福祉センター・しらふじこども園がよく分かること好評を得ている。

### 3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	4
イ	排泄介助	0
ウ	食事	1
エ	職員の言動・態度	3
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	8

2019年度は細かな聞き取りを行ったことで、保護者からの苦情の件数が例年より増加している。その内訳は施設等サービスの改善が4件、食事に対して1件、職員の言動に対してのものが3件あった中で、支援に対して保護者の認識と園のやり方の相違で関係機関を巻き込んで解決するまでに時間を要したのもあった。お互いが相互理解をし、進んでいくための適宜な懇談の機会を作っていく。

### 4. 満足度調査結果



今回は所帯数140所帯中95所帯から回答があり、良い74%、やや良い23%、やや悪い3%という結果であった。2019年度は、認定こども園移行2年目という事で、良い・やや良い合わせて97%（昨年96%）

と昨年度とほとんど同じで高評価を得ている。園からの情報の発信や限られた時間ではあるが登降園時での保護者との話を通して情報をしっかりと受け止めつつ、れんらくメール・ホームページ・掲示板等を利用し一層の情報の共有を図りたい。

### 5. 今後の課題と展望

新型コロナウイルス感染拡大防止の為の日常的な取り組みを行いながら、限られた人員の中での子どもを主体とした保育・教育の受け入れが出来る運営をして行くことが大きな課題となる。ともかくより良い人材を得て3年目の認定こども園の歩みを確実にし、地域における保育教育施設としての働きを強めていく。

#### (1) 済生会福祉のブランド力確立のための質の向上

- 1) 保育の質の向上のため園内・園外研修を行う。
- 2) 保育・教育の再構築を行い、質の向上を目指す。
- 3) 職員の支援、保育教育の相互交流のために、なでしこ園や他施設への研修を通して新しい保育と教育・支援の方向性を試行する。

#### (2) 地域社会、家族との連携・協働

- 1) 行事について保護者との協力体制を強化する。
- 2) 子育て支援『にこにこキッズ』の強化を図る。
- 3) 各事業の特徴や専門性を活かした研修会・音楽会を開催し、保護者や地域の方を対象とした、地域支援センターとしての役割を担う。

#### (3) 福祉サービス収益の安定を図るための業務プロセスの見直し

- 1) 行事等の見直しをおこなう。
- 2) 利用者・保育教諭を確保し、各定員を確保し経営の安定を図る。

活動写真



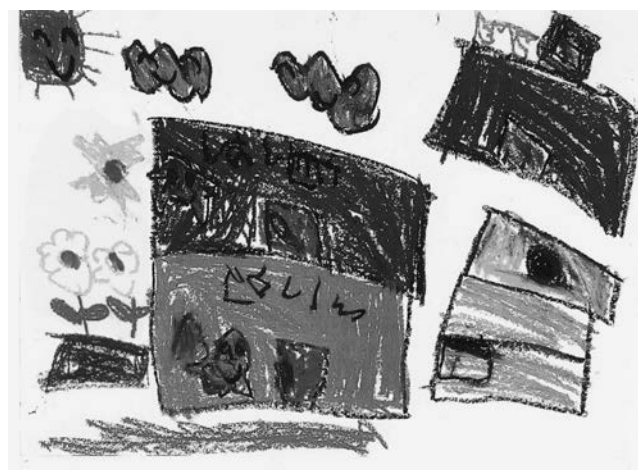
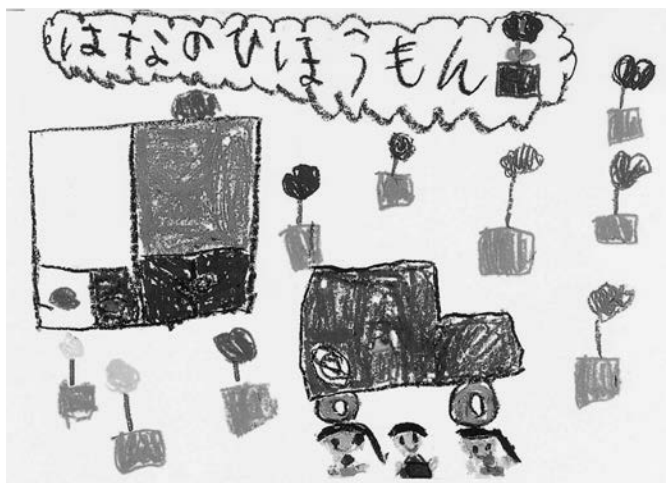
三池先生記念講演会 6/1 済生会熊本病院



運動会 9/15 ルネサス体育館



発表会 1/18 アスパル富合



しらふじ子ども園 園児の作品

## 1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

管理者 1名

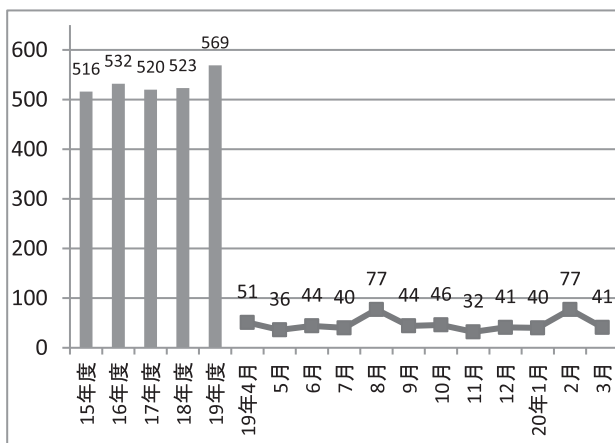
主任 1名 (相談支援専門員)

相談支援専門員 7名

事務員 1名 (兼務)

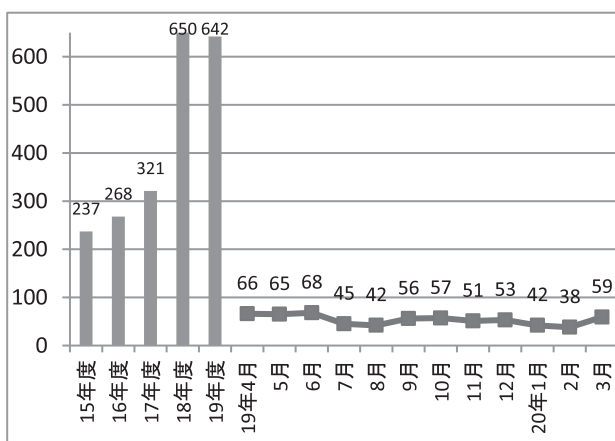
## 2. 2019年度の活動

### (1) 障害者計画相談件数



2019年度の対応件数は615件で2018年度と比較して46件の増加であった。特に8月と2月の件数が多くなっている。

### (2) 障害児計画相談件数



2019年度の対応件数は642件で2018年度と比較して8件の減少となった。特に年度変わりの3月から6月までの件数が多くなっている。

### (3) 一般相談件数

一般相談支援の新規契約を1名の方で行った。また、地域移行支援として2件支援を行っている。事業所としては初めての実績となった。

### (4) 事業実績

2019年度は熊本市の委託相談支援事業を受託して2年目となった。相談支援専門員の専門性の向上と質の標準化、地域との関係強化を図り連携を深めていった。経営面では加算取得などにより安定した収益を得られるようになったが、相談支援専門員の人材確保など課題があがった。

#### ① 済生会ブランド力の為の質の向上

相談支援の技術の向上と標準化を行うために、毎日、特定相談支援の担当相談支援専門員と委託相談支援の担当相談支援専門員がそれぞれ分かれて、また週1回は全相談支援専門員が集合してミーティングを行い困難事例や社会資源の情報共有を行った。

相談支援専門員としての幅広い知識を身につけるために、制度や事例検討など内部研修を月1回開催、外部研修にも積極的に参加した。強度行動障害支援者養成研修や医療的ケア児のコーディネーター研修にも継続して参加することで、専門性の向上に取り組んだ。

#### ② 地域社会、家族との連携・協働

委託相談支援事業として西区障がい福祉ネットワーク会議を年4回開催した。連絡会では、西区福祉課、保健子ども課、西区圏域の相談支援専門員など多職種と連携を深め、児童分野のサービス提供事業所や精神科病院、一般就労などをテーマに地域で相談支援を行うための関係作りの強化に努めた。また、西区圏域各校区の民児協会議に出席、障害に対する理解を深めて頂く啓発活動などを行うと共に、さまざまな施設を訪問、見学を行い社会資源の情報収集を行った。

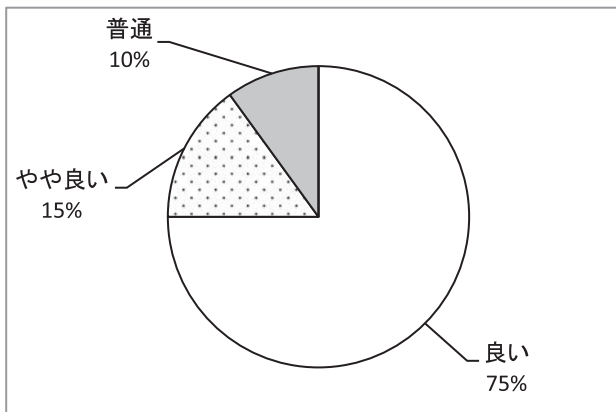
③福祉サービス収益の安定、業務プロセスの見直し  
4月に行動障害支援体制加算を取得した。また加算取得のための勉強会を行うなど安定した収入を確保することができた。委託相談支援の相談支援専門員が担当できる特定相談件数は75件以内であるが、3月末には達成することができた。

特定相談支援の新規契約者は24名で終了者が22名、1年間の平均契約者は460名となった。月毎の相談件数の確認をしながら新規相談依頼の受入れに対応した。また、各相談支援専門員の相談件数の標準化も行った。業務改善については、熊本市事業自己点検表による自己評価や委託相談支援では熊本市のモニタリング等で業務の見直しと改善を行った。

### 3. 苦情・要望

苦情の申し出はなかったが、満足度調査アンケートによる意見を要望ととらえ、今後も利用者、ご家族への相談支援は丁寧に行っていく。

### 4. 満足度調査結果



2019年度の満足度調査は、契約者460名のうち100名の方に郵送にてアンケート調査を行った。回答を頂いた契約者は61名（回答率61%）で、総合的な評価は良い75%、やや良い15%と概ね良いとの回答であった。やや悪い、悪いという回答はなかった。

「親切丁寧に対応してもらって感謝している」という意見もある中で、「気持ちに余裕をもって適切に対応してほしい」「選択の幅を広げて欲しい」「提示し

た情報はすぐに情報が欲しい」「個人情報の管理をきちんとしてほしい」など今後の改善に繋がる意見も頂いた。1人ひとりの相談支援専門員が意識を高く持ち、相談支援にあたるように努めていく。

### 5. 今後の課題と展望

2020年度は、委託相談支援事業を受け3年目となる。今後の熊本市の機関相談支援事業や地域生活支援拠点整備事業の動向に注視し、更なる相談支援事業の専門性の向上を図っていく。

まず、相談支援専門員の幅広い知識や支援技術の向上に努めていくために、継続的に制度や社会資源の情報共有を行い、内外研修にも積極的に参加する。また、個人情報の取扱いも定期的に日頃の行動をチェックし意識向上を図る。

西区障がい福祉ネットワーク会議も3年目となる。更なる内容の充実、地域との関係構築と連携強化を目指しながら、地域の課題を抽出していく。

また、障害に対する理解を深めて頂く啓発活動や社会資源の情報収集など地域に積極的に取り組んでいく。安定的な事業運営としては、引き続き特定相談支援の担当件数の標準化を図り、新規の受入れを検討していく。2021年度は報酬改定となるため情報収集と対策を行う。

相談支援専門員の人材確保については、2021年度の委託相談支援事業の展開にも注視し、随時検討していく。



2019年度西区障がい者福祉ネットワーク会議

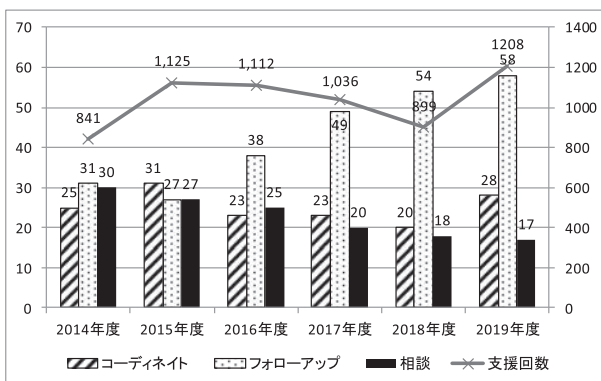
## 1. スタッフ構成 (2020年3月1日時点)

顧問	1名
管理者	1名
支援員	5名
事務員	1名(兼務)

## 2. 2019年度の活動

コーディネート件数	28件
フォローアップ件数	58件
相談支援	17件

対象者の数としてはコーディネート、フォローアップが微増している。また、2019年度は支援回数1208件と増加しているが、ひとつの原因としては電話での協議、調整などもカウントすることにしたためである。



### (1) 対象者の内訳

対象者の内訳は次の表に示しているようにコーディネート 28 件を矯正施設別に見るとほとんどが九州圏内からの出所者であり熊本、福岡、大分で大半を占めている。特に長期刑である熊本刑務所からは、8名の依頼を受け、内5名は殺人犯(無期懲役2名)となっている。全体的には「窃盗」が16件と一番多くこれまでの傾向と大きな変化はない。福祉的な観点から区別すると「高齢」14件であり、高齢福祉サービスや精神科の医療機関との連携が重要である。

コーディネート 28 件 (男性 26 名、女性 2 名)

矯正施設別	
熊本	8
福岡	8
大分	6
佐賀	2
長崎	1
宮崎	1
鹿児島	1
大阪	1

犯罪別 (主たる)	
窃盗	16
殺人 (未遂含)	5
覚せい剤	3
暴力・傷害	2
道交法違反	2

高齢・障害別	
高齢	14
精神障がい	6
知的障がい	6
身体障がい	1
知的+精神障がい	1

次にフォローアップに関して、住居については一時帰住先としては更生緊急保護を活用して自立準備ホームを利用されることが多い。その後、自立度の高い対象者はアパート暮らしを希望される。(現在 20 名)「保証人なし」でも契約できる賃貸物件は少なく熊本市内に限定されている状況である。アパート暮らしでの問題点は、他の入居者との関係性で、隣人の騒音やゴミ出しルールでトラブルを起こすことがある。また、賃料の滞納問題も時折見られ不動産業者との仲裁を行うこともある。

施設利用(現在 14 名)については救護施設、有料老人ホームが多く長期間入所が出来る環境にある。経済的基盤については、ほとんどの対象者が生活保護受給である(約 70%)。若い頃の就労期間や年金加入期間がなかったり、短かったりして年金受給が出来ない。また、就労できず収入が不足する対象者が多い。生活保護の申請については出所後早急に手続きをとることが多い。その理由の一つとしては、本人が持っている病気に対する治療が優先されるからである。多い疾患としては、生活習慣病としての高血圧、糖尿病があり、又精神疾患に対する投薬を受けている方も少なくない。出所時の持参薬は数日分であるため、医療扶助としての生活保護申請が重要であると同時に、受診できる医療機関との関係

調整も重要な業務の一つである。就労については年齢や疾病・障がいにより稼働できない対象者が多い。

フォローアップ 58 件（男性 51 名、女性 7 名）

罪名別	
窃盗	41
覚せい剤	7
殺人（未遂含）	4
暴力・傷害	5
道交法違反	1

居住形態	
アパート	20
施設	14
自立準備ホーム	5
病院	6
グループホーム	5
矯正施設（再犯）	2
死亡（病気）	6

経済状態	
生活保護	41
年金など	17

福祉的就労含	
就労不可	44
就労あり	9
未就労	5

## (2) トピックス

### ①モデル事業

2019 年度は熊本県よりモデル事業として「罪を犯した高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談支援業務」を受託した。これはいわゆる入口支援で被疑者・被告人あるいは、執行猶予刑の方などを対象とした福祉的更生支援で2020年8月までの期間限定となる。これまで行ってきた出口支援と異なり、釈放されるタイミングが不明であったり、期間が短かったりするため早めに支援プログラムの作成と関係機関との調整が必要である。

### ②県内保護司会での講演

保護観察所主催の保護司向け研修会の講師として当センターに講演の機会をいただいた。

内容は「触法障がい者・高齢者の理解と地域生活定着支援センター」と題し、当センターが行っている事業の紹介を行いながら保護司会との関係性の強化を行った。延べ8回実施したが3月期は新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。

### ④ 無期懲役対象者

熊本刑務所出所者は長期受刑者が多く、重罪を犯

した対象者の支援も珍しくない。2019 年は無期懲役受刑者の仮出所による特別調整の支援を2例行った。全国的にも珍しく保護観察所、刑務所、九州更生保護委員会などの関係機関や受け入れを承諾していただいた自立準備ホーム（有料老人ホーム）との協働にて実現することが出来た。現在、定期的な訪問を行いながらフォローアップを実施し地域社会の中でのくらしを支援している。

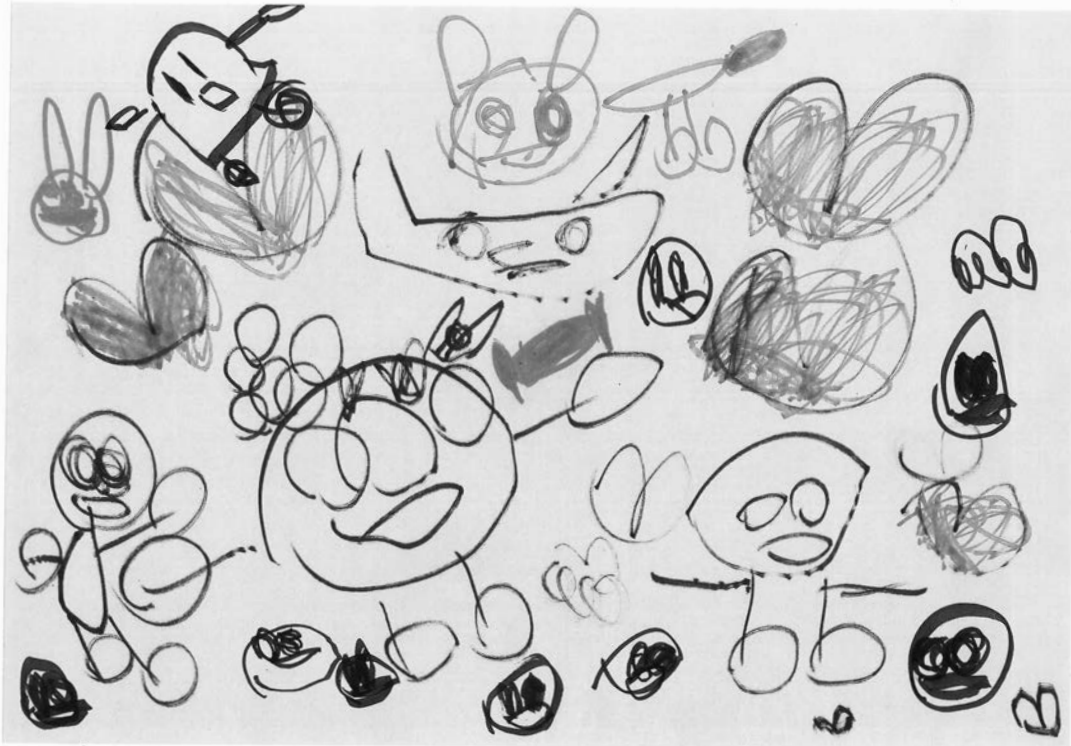
### ④ 済生会刑余者等支援推進協議会ワーキングチーム

全国の済生会では地域生活定着支援センターの運営は、熊本県のほかに大分県、福井県、富山県、石川県の5県が実施している。この5つのセンターが集まりワーキングチームを結成し活動した。目的は「地域生活定着促進事業」が済生会全体に理解され、事業の更なる拡大発展を推進することとした。今年度は事業内容をまとめた冊子づくりに注力し済生会本部にて2回のグループワークを行った。

## 3. 今後の課題と展望

（新型コロナウイルス感染症による社会情勢の不安定）

地域生活定着促進事業が始まって10年が経過した。これまで全国では毎年コーディネーター約1,400人、フォローアップ約2,000人の支援を行っている。この「罪を犯した高齢者、障がい者への福祉的支援」は、これまで一定の成果をあげ再犯防止の観点からも社会的に貢献している。しかし、2019年冬から爆発的に感染拡大した「新型コロナウイルス」による影響が人々の暮らしや社会経済に甚大な影響を与えつつある。リーマンショック、世界大恐慌に匹敵するといわれる、このコロナショックにより失業、生活困窮、住居の喪失など社会的弱者といわれる人々を大きなうねりが飲み込もうとしている。その結果、新たな対象者を多く生み出すのではないかと危惧する。地域生活定着支援センターとしてこれまでのように「出口支援」を中心に事業を行うのではなく、やはり「入口支援」を含めた包括的な支援を展開する時期に来ていると思われ、実践を重ねなければいけない。



なでしこ園 園児の作品

<編集後記>

2019年度の年報で4冊目になりました。今回も無事発行できたことを嬉しく思います。今回より苦情解決の欄を苦情・要望に変更し、7分類から12分類に分けてより詳しく集計するようにしました。苦情・要望の対応状況について毎年報告している第三者委員報告会では、第三者委員、特別顧問、済生会熊本県支部の先生方から具体的なアドバイスを頂くことができました。年報にも取り上げることで、当センターの福祉サービスの質向上につなげていきたいと思ひます。

編集担当 熊谷 誠





済生会グループホーム事業所の利用者 佐藤和彦さんのちぎり絵

2019年度（令和元年度）

済生会熊本福祉センター年報

<http://sk-fukushi.jp/>

編集責任者 道端由美子（所長）

編集担当 熊谷 誠（人事・企画室）